



YASKAWAレポート  
2013





## はじめに

安川電機は1915年の設立以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献する」という経営理念に基づき、“モータルの安川”から“オートメーションの安川”を経て“メカトロニクス\*の安川”へと、常に時代の主力産業を支え続けてきました。

現在は、2015年に迎える創立100周年に向け、自然エネルギーの高効率活用や、人とロボットが共存する社会の実現に挑戦しています。世界トップシェアを誇るメカトロニクス製品に裏付けられた技術を生かし、台頭する地球規模の課題解決に貢献します。

\*「メカトロニクス」は1960年代後半に「お客様の機械装置と当社の電機品を融合し、より高い機能を発揮できるように」との考え方から、安川電機が世界に先駆けて提唱したものです。

## 目次

- 1 はじめに
- 3 連結業績・財務ハイライト
- 5 トップインタビュー



- 9 特集：新規事業への挑戦！  
— 2015年ビジョンの実現に向けて —



### ● 事業報告

- 13 モーションコントロール
- 15 ロボット
- 17 システムエンジニアリング
- 19 情報
- 20 技術開発・知的財産

### ● CSR報告

- 21 CSR担当役員メッセージ
- 22 経営理念・安川電機グループ企業行動規準
- 23 コーポレート・ガバナンス
- 25 役員紹介
- 26 お客様とともに
- 28 お取引先様とともに
- 29 従業員とともに
- 31 株主・投資家様とともに
- 32 地域社会の皆様とともに
- 34 環境への取り組み
- 36 製品・サービスによる環境貢献
- 37 生産・販売活動での環境配慮
- 41 製品の環境配慮

### ● 財務報告

- 43 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 45 連結株主資本等変動計算書
- 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- 47 連結財務諸表に対する注記
- 48 会社概要
- 49 株式関連情報

(注1) 本資料の記載金額については、百万円未満を切り捨て表示しています。  
(注2) 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。  
(注3) 本資料の対象組織は安川電機および連結子会社67社、持分法適用関連会社18社です。  
(注4) 本資料に記載の2012年度は2012年3月21日から2013年3月20日までの連結会計年度です。  
(注5) 34～41ページの環境報告の対象期間は2012年3月21日から2013年3月20日です。対象組織は安川電機および以下の関係会社です。  
安川マニュファクチャリング株式会社／安川エンジニアリング株式会社／株式会社 安川ロジステック／安川情報システム株式会社／安川コントロール株式会社／安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社／安川モートル株式会社／株式会社 ドーエイ／安川オピアス株式会社／株式会社 安川テクノプレート／株式会社 フィールドテクノ／SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO.,LTD.／YASKAWA AMERICA, INC.／YASKAWA NORDIC AB／YASKAWA ELECTRIC UK LTD.／YASKAWA EUROPE GmbH

# 連結業績・財務ハイライト

株式会社安川電機および連結子会社 3月20日終了連結会計年度または3月20日現在

(百万円)

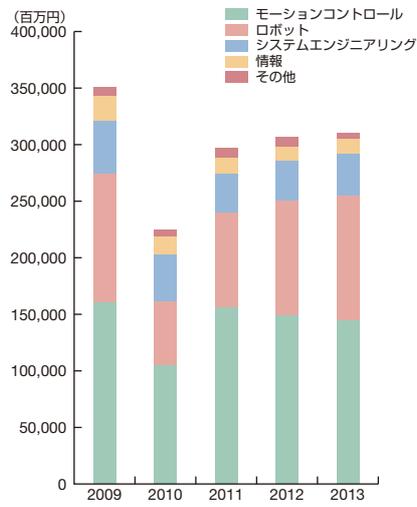
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
売上高	263,045	309,615	322,916	368,971	382,327	350,249	224,710	296,847	307,111	310,383	
営業利益	12,407	17,527	24,486	33,564	36,487	20,806	△6,977	12,874	14,818	13,070	
営業利益率	4.7%	5.7%	7.6%	9.1%	9.5%	5.9%	△3.1%	4.3%	4.8%	4.2%	
経常利益	12,010	17,414	24,331	33,383	35,212	20,024	△6,049	13,429	15,626	14,053	
経常利益率	4.6%	5.6%	7.5%	9.0%	9.2%	5.7%	△2.7%	4.5%	5.1%	4.5%	
当期純利益	5,819	1,860	10,157	18,982	20,242	6,892	△5,699	6,544	8,432	6,800	
当期純利益率	2.2%	0.6%	3.1%	5.1%	5.3%	2.0%	△2.5%	2.2%	2.7%	2.2%	
事業セグメント別情報*1											
モーション コントロール	売上高	105,069	122,944	133,909	159,601	177,899	160,848	104,814	156,450	149,410	144,333
	営業利益	4,037	9,121	12,278	19,832	21,370	11,755	△3,169	8,980	5,824	3,248
	利益率	3.8%	7.4%	9.2%	12.4%	12.0%	7.3%	△3.0%	5.7%	3.9%	2.3%
ロボット*2	売上高	80,479	105,164	113,458	126,723	123,550	114,124	57,084	83,843	101,065	110,223
	営業利益	5,266	7,282	9,850	8,983	8,576	3,200	△8,327	1,673	7,014	8,365
	利益率	6.5%	6.9%	8.7%	7.1%	6.9%	2.8%	△14.6%	2.0%	6.9%	7.6%
システム エンジニアリング	売上高	40,373	44,930	41,932	49,487	50,517	46,768	41,498	34,349	35,520	37,263
	営業利益	958	△2,092	△259	1,814	3,940	4,637	5,476	2,061	1,917	1,504
	利益率	2.4%	△4.7%	△0.6%	3.7%	7.8%	9.9%	13.2%	6.0%	5.4%	4.0%
情報	売上高	24,415	25,421	24,783	26,472	23,183	21,342	15,546	14,132	12,826	12,786
	営業利益	1,172	1,500	1,042	1,192	420	616	△934	△398	△139	△241
	利益率	4.8%	5.9%	4.2%	4.5%	1.8%	2.9%	△6.0%	△2.8%	△1.1%	△1.9%
仕向先別売上高											
日本	164,563	179,362	171,569	200,275	190,822	169,086	116,197	144,754	143,019	143,456	
米州*3	34,456	40,725	51,286	55,343	50,947	43,943	29,351	38,779	43,985	51,113	
欧州	31,233	34,588	39,766	46,566	58,424	52,887	24,332	29,610	33,939	32,047	
アジア	30,356	51,538	58,310	65,249	80,869	82,830	53,900	82,749	85,276	81,308	
その他	2,437	3,402	1,985	1,538	1,265	1,503	930	955	890	2,456	
海外売上高比率	37.4%	42.1%	46.9%	45.7%	50.1%	51.7%	48.3%	51.2%	53.4%	53.8%	
一株あたり情報(円)											
一株あたり当期純利益：基本的	24.80	7.80	43.18	81.12	81.46	27.38	△22.64	26.00	33.51	27.03	
一株あたり当期純利益：希薄化後	23.32	7.30	39.72	75.29	80.50	-	-	-	-	25.65	
一株あたり配当金	3.0	0.0	6.0	6.0	10.0	13.0	3.0	6.0	10.0	10.0	
自己資本	36,715	38,366	52,750	80,787	100,862	97,068	88,459	93,220	100,109	112,218	
自己資本比率	14.7%	15.1%	20.7%	29.6%	34.9%	39.0%	36.6%	35.2%	35.9%	37.1%	
ROE(自己資本当期純利益率)	17.3%	5.0%	22.3%	28.4%	22.3%	7.0%	△6.1%	7.2%	8.7%	6.4%	
有利子負債	79,962	77,807	62,556	46,750	33,829	32,894	42,235	41,439	58,612	54,684	
D/Eレシオ(倍)	2.2	2.0	1.2	0.6	0.3	0.3	0.5	0.4	0.6	0.5	
棚卸資産	54,345	52,681	58,177	58,136	57,902	54,705	46,200	58,066	63,798	64,325	
回転月数(月)	2.5	2.1	2.1	1.9	1.8	1.9	2.7	2.1	2.4	2.5	
設備投資額	6,887	7,918	9,154	8,452	9,121	8,611	4,119	6,655	9,908	15,895	
減価償却費	6,047	6,499	6,699	6,962	7,676	8,028	7,840	7,057	7,606	8,114	
研究開発費	7,572	7,738	8,073	8,417	9,738	9,704	8,493	9,724	10,398	10,731	
従業員数(人)	7,635	7,620	7,754	8,056	8,347	8,463	8,176	8,085	8,246	10,383	

\*1 2014年3月期より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2013年3月期の各セグメントの金額および利益率は、セグメント変更前のベースで記載しています。

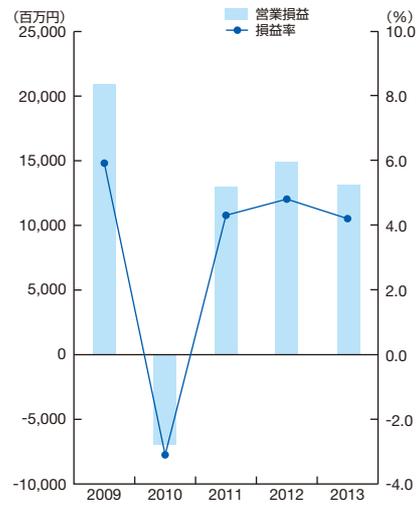
\*2 2006年3月期までの「ロボット」の金額はセグメント名称の変更により、旧「ロボティクスオートメーション」の金額を記載しています。

\*3 2005年3月期までの「米州」の金額はセグメント名称の変更により、旧「北米」の金額を記載しています。なお、2005年3月期まではブラジルの売上高は「その他」の区分に含めていましたが、2006年3月期より「米州」に含めて記載しています。

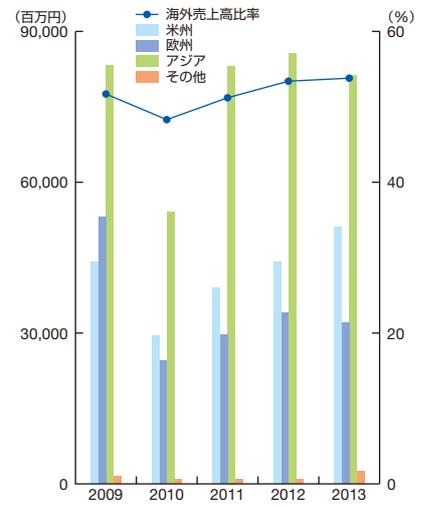
### 売上高（事業セグメント別構成）



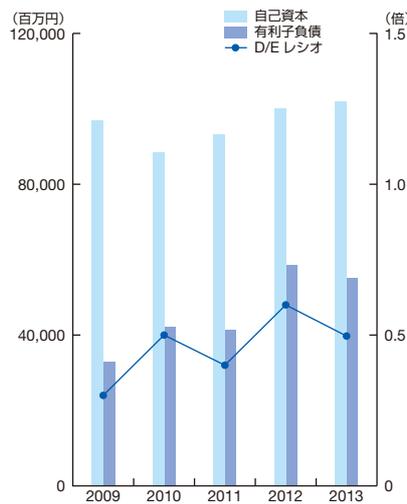
### 営業損益と損益率



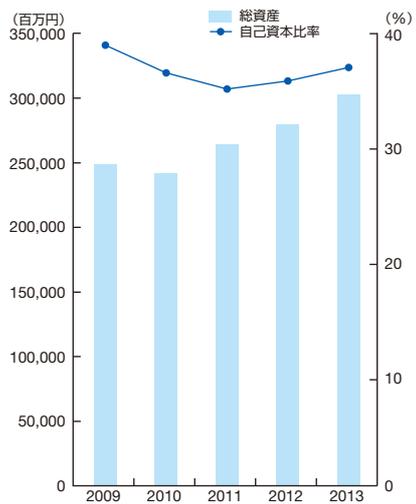
### 海外売上高・比率の推移



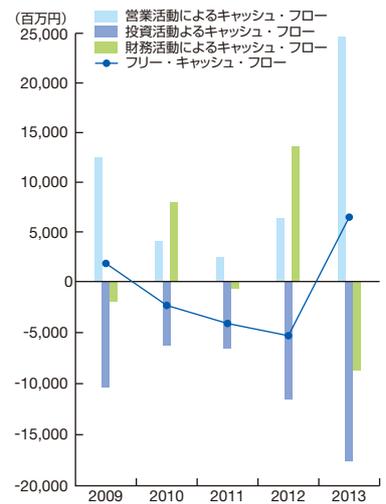
### 自己資本、有利子負債およびD/Eレシオの推移



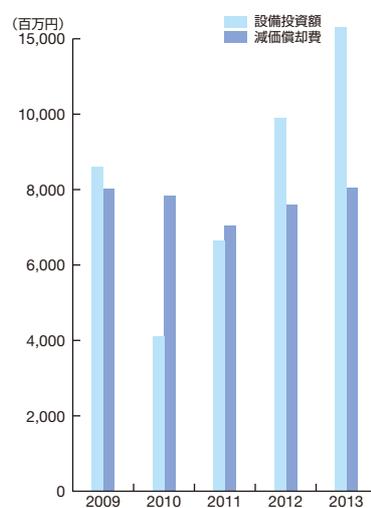
### 総資産および自己資本比率



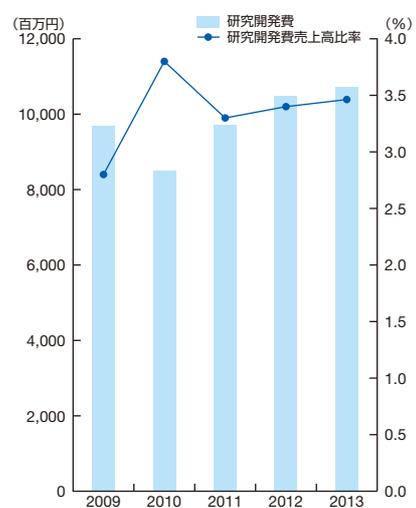
### キャッシュ・フロー



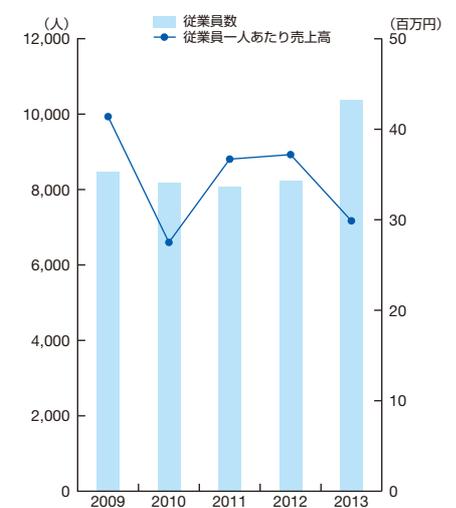
### 設備投資額と減価償却費



### 研究開発費と研究開発費売上高比率



### 従業員数と一人あたり売上高



## トップインタビュー

新中期経営計画「Realize 100」が始動。  
創立100周年を迎える2015年度に向けて、  
コア事業のさらなるグローバル展開と新規事業の拡大により、  
過去最高の業績実現を目指します。



代表取締役会長兼社長 津田純嗣

2013年度(2014年3月期)からスタートした新中期経営計画「Realize 100」では、「グローバル展開の加速」「新規事業の拡大」など前中期経営計画「Challenge 100」で実施してきた施策の効果刈り取りや継続的な進化を図ることで、高収益体質を実現していきます。

加えて、コア事業においてダントツのグローバルNo.1を目指すべく、世界の各地域に根付いたグローバル事業体制\*の確立と新たな事業の創出により、過去最高の業績達成と持続的成長の実現を目指します。

\* グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができる体制を構築すること

## Q1：2012年度は、中期経営計画「Challenge 100」の最終年度でした。

### 振り返って、どのような1年でしたか。

**A1：**前中期経営計画「Challenge 100」を開始した2009年度は世界的な金融危機が発生するなど、当社グループにとっても大きな試練の年となりました。その後も急激な円高進行、マグネット価格の高騰、半導体関連市場の低迷による受注の減少など、非常に厳しい状況が続きました。

12年度の事業環境は、欧州の金融危機、中国を始めとしたアジア経済の減速により、さらに厳しい状況となりましたが、セグメント別では、グローバルで自動車関連の設備投資が堅調に推移したことによりロボットの売上高・営業利益が増加しました。また、新規事業である太陽光パワーコンディショナの需要が12年度後半から急増し、インバータ事業は好調に推移しました。しかし、年度後半からの半導体・液晶・電子部品市場の需要低迷によりACサーボ事業の収益が大幅に悪化したことで、モーションコントロールセグメントの売上高・営業利益は減少しました。

その結果、売上高3,103億83百万円（前年度比1.1%増）、営業利益130億70百万円（同11.8%減）、経常利益140億53百万円（同10.1%減）、当期純利益68億円（同19.3%減）と、増収を達成したものの、残念ながら減益となりました。

一方、このように市場が伸びない厳しい環境ではありましたが、グローバル企業としての高収益体質への転換を図るべく、国内における生産自動化・省力化を狙った積極投資や経費構造の見直し、海外生産体制・海外販売網の拡充、M&A（企業買収）の積極展開など、今後の成長に向けた準備を大きく進めることができた1年でもあったと感じています。

## Q2：前中期経営計画「Challenge 100」の具体的な成果を教えてください。

**A2：**第1に、超円高への対応です。需要地生産を基本として、中国を中心としたアジアでの現地生産・調達を加速し、コストダウンを中心に為替に左右されない事業体質の強化に努めてきました。

特に、12年度は中国・瀋陽のACサーボモータの第2工場の立ち上げ、今年5月には中国・常州におけるロボット工場の稼働など、中国における生産能力の増強を図りました。全社における海外生産比率は、10年度末の約20%から12年度末で約30%まで拡大させています。これにより、実際に業績に対する為替影響は年々小さくなってきています。

第2に、マグネット価格の高騰対策です。2011年初めからマグネットの原材料であるレアアースの価格が急激に上昇し、主力であるACサーボ事業の収益性の悪化に大きく影響しました。12年度から省レアアースモータを投入するなど対策を講じてきたことに加え、レアアース自体の価格も下がってきたため、13年度はマイナス影響額を大幅に低減させることができると期待しています。

第3に、市場が大きく伸びない厳しい環境下における売上拡大です。12年度は販売網の拡大を狙ったM&A（企業買収）を積極的に行いました。一つ目はドイツのPLCメーカーVIPA社です。この販売網を活用し、当社製品のシェアが低いドイツ市場においてシェア拡大を図っていきます。二つ目は、カナダのエネルギー関連のシステムインテグレータ Wermac Electric社の取得です。シェールガス等のエネルギー関連需要の拡大が期待される北米での販売網の拡大に注力していきます。

さらに、「Challenge 100」では、当社グループのコア技術を生かした新規事業の開拓に努め、多くの種まきを行ってきました。その中でも、太陽光パワーコンディショナが「再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度」の追い風を受け、12年度最終目標であった売上高40億円を大きく上回り、70億円を超える事業に成長することができました。

## Q3：13年度の市場見通しについて教えてください。

**A3：**13年度の当社グループを取り巻く市場動向は、12年度と比較し大幅に回復するとは言えないものの、現状より悪化する市場は少ないと見ています。低調だった半導体・液晶・電子部品といったACサーボ事業の主力市場の回復、太陽光パワーコンディショナの需要拡大、さらには、主力市場の一つである自動車関連市場に関しても、国内外のメーカーが新興国や北米を中心に積極的な設備投資を継続しています。

また、地域別では、12年度低調に推移した欧州、中国経済が回復に転じており、引き続き好調な米国経済や円安による国内経済の活性化にも期待が持てます。

このように12年度と比較すると総じて明るい材料が多いように思いますが、世界経済の見通しは依然不透明な部分も多く、楽観視はできない状況です。

**Q4：新中期経営計画「Realize 100」の初年度にあたる13年度の業績目標および施策について教えてください。**

**A4：**13年度の当社グループの業績目標は、不透明な世界情勢も踏まえた上で、基本的には12年度から大幅な市場回復がないという前提の下に、12年度まで進めてきた各施策の効果と円安効果を上積みした計画にしています。

13年度は、中国を中心とした海外生産・調達の拡大によるコスト削減、ロボットの中国生産の開始、国内工場の再編、新製品投入といった施策の展開とそれらの効果の刈り取りを徹底して行っていきます。

さらに新規事業である太陽光パワーコンディショナは、13年度も高水準の需要が通期で継続することを期待しており、12年度から倍増となる売上140億円を計画しています。

また、年明け以降の円安基調もプラス要因です。海外生産の増加により為替変動の当社業績への影響は年々小さくなってきていますが、12年度為替実績（米ドル82円、ユーロ106円）と比較すると増収益要因として期待が持てます。

こうした中、2013年度は売上高3,500億円（12年度比12.8%増）、営業利益240億円（同83.6%増）の実現を目指します。

**Q5：新中期経営計画「Realize 100」では、「高収益体質の確立」「グローバル経営の実現」「新規事業の創出・コア事業化の実現」の3つを基本方針としていますが、具体的な方策を教えてください。**

**A5：**「Realize 100」は、創立100周年を迎える2015年度という大きな節目に向けた重要な中期経営計画として、次の方策を掲げています。

第1に、より効率的な開発・生産・販売体制の構築による高収益体質の確立を進めます。中国を中心とした需要地生産・調達を加速し、12年度末で30%程度の海外生産比率を2015年度までに50%まで引き上げます。この時、国内は新規事業、

新市場への販売拡大で生産量を維持する計画です。加えて、主力新製品の投入や国内工場の自動化推進による生産効率化、全社レベルのコストダウン施策の展開により、2015年度における営業利益率10%以上を目指します。

第2に、「グローバル経営の実現」です。これは、各地域のニーズや環境の変化に迅速・最適に対応できる体制の構築を意味しています。開発においては、2015年度までに中国・欧州を中心に開発要員を4倍に増加させ、現地に根付いた開発体制を整備することで、海外売上高を12年度の54%から15年度に65%に拡大させ、各コア事業でダントツのグローバルNo.1を目指します。

第3に、「新規市場の創出・コア事業化」です。当社グループが「2015年ビジョン\*」で掲げる環境・エネルギー事業領域において、失敗を恐れずに新しい事業に積極的に挑戦し、既に事業化に成功した太陽光パワーコンディショナのような事業をたくさん創り上げていきます。「Challenge 100」のなかで本格事業化に至らなかった大型風力発電用電機品、電気自動車用モータドライブシステムなどの新規事業については、ようやく事業化の目処が見えてきました。これらについても「Realize 100」の期間で本格的な事業拡大を目指します。

また、ロボットについては、バイオメディカル分野で新しい取り組みを行っています。これまで研究者が手作業で行っていた試薬・血液などの分注・攪拌・分離といった複雑かつデリケートで、特に危険が伴うような作業を行う新しい用途のロボットを開発しています。また、福祉・介護など今後高齢化社会により需要の拡大が期待される分野においても、ロボットの普及に積極的に取り組んでいきます。

2015年度に過去最高の売上高4,000億円、営業利益400億円を達成するため、各施策の実行徹底を図ります。

\*2015年ビジョンの詳細については、安川電機オフィシャルサイトをご覧ください。  
<http://www.yaskawa.co.jp/vision/index.html>

●売上高・営業利益目標

「Realize 100」基本方針	
営業利益率	<b>10</b> %以上
海外売上高比率	<b>65</b> %
新規事業売上高	<b>400</b> 億円

単位：億円	2012年度 実績	2013年度 目標	2014年度 目標	2015年度 目標
売上高	3,103	3,500	3,700	4,000
うち新規事業	104	200	275	400
営業利益	130	240	300	400
営業利益率	4.2%	6.9%	8.1%	10.0%
為替レート想定	1米ドル = 90円 1ユーロ = 120円			

**Q6：ロボットの市場開拓において、重要なことはなんですか。**

**A6：**これまで、産業用ロボットの導入は、自動車産業が中心でした。自動車産業は早い段階からロボット導入を進めていたため、ロボット活用に関する高いノウハウを既に持っています。

一方、自動車産業以外の分野では、こうしたロボット活用に関するノウハウを持っているシステムインテグレーター（SI）の存在が圧倒的に不足しており、ロボット導入が進んでいません。ロボット活用に関する高い知識・ノウハウを持ったSIの育成を目指し、実際にロボットを「見て」「触って」「学ぶ」ことができる「ロボットセンタ」と呼ぶ施設をグローバルに設置しています。すでに、日・米・欧・中・ブラジルに設置しており、13年度以降も中国・東南アジアを中心に世界各地で新規設置を加速します。当社独自のSI網を拡大させていくことで、新市場の創出や新しいアプリケーションの創造を図ります。

なお、これまで産業用ロボットを扱えるのが製造現場のエンジニアに限られてきた現状から、今後ロボットを福祉・介護などの新分野、さらにはより人間に近い生活の領域で活躍させるためには、ロボットを誰でも使えるものにする必要があります。技術的、安全性の面で克服すべき課題は多くありますが、より貪欲に技術革新を進めています。

**Q7：最後に、2015年に100周年を迎えますが、北九州に地盤を置くグローバル企業として今後目指す姿を教えてください。**

**A7：**2015年の100周年事業として北九州市・黒崎の本社事業所において「ロボット村構想」と名付けた事業所の再編を行っています。この「ロボット村」には一般の方が自由に入れる庭を設けるなど、地域、ビジネスパートナー、従業員を含むステークホルダーの皆様が、ロボットを中心とした当社の事業を楽しく体験できる機会を提供したいと考えています。そして、人とロボットが共存する新しい社会を創造するための情報提供を行い、北九州を始めとした地域の活性化や日本の「ものづくり力」の凄さを世界にアピールする機会に繋がってきたいと考えています。



当社グループの強みは、お客様とともにモータを回し続けてきた100年近い歴史の中で培ったコンポーネント力及びソリューション提供能力といった「ものづくり力」そのものです。今後もこのコア事業の強みを生かし、地球環境・社会に貢献する製品・サービスの提供を通し、事業の創造・拡大を図り、さらなる企業価値の向上と持続的成長の実現を追求してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2013年7月

代表取締役会長兼社長

津田 弘嗣

# 特集：新規事業への挑戦！

## － 2015年ビジョンの実現に向けて－

安川電機は、創立100周年を迎える2015年に向けて「台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活かして問題解決に取り組む」ことをビジョンとして掲げています。環境・エネルギー問題に対し「創エネ」と「省エネ」の両面から問題解決に貢献する環境・エネルギー事業領域。

そして、先進国の少子高齢化問題に対するソリューション提供を目指したロボティクスヒューマンアシスト事業領域。これら2つの事業領域で目指す新規市場創造の取り組みをご紹介します。

### 環境・エネルギー事業領域の取り組み

## 太陽光発電用パワーコンディショナで市場を切り拓く

世界的に再生可能エネルギー活用への意識が高まり、太陽光発電市場が急速に拡大しています。市場のニーズを確実に捉えるべく、安川電機では2010年の10kW産業用パワーコンディショナ\*（以下、パワコン）「PV1000」リリースを皮切りに、2011年に100kWの「Enewell-SOL」、2012年には4.5kWと5.8kWの個人住宅用パワコンをラインアップし、本格的に市場参入しました。2012年7月からは、日本で再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度がスタート。これを追い風にメガソーラーが次々に設置され、パワコンの需要が急拡大しています。

安川電機がパワコンに初めて取り組んだのは1997年。お客様の要望に対応し、サンプル品を作ったのが始まりです。しかし、当時の太陽光発電市場はゼロに近く、事業の本格化には繋がりませんでした。それから10年が過ぎた頃、もう1度パワコンをテーマに取り組みを開始。2010年に製品として完成しました。



2010年販売開始  
10kW  
「PV1000」



2011年販売開始  
100kW  
「Enewell-SOL」



2012年販売開始  
4.5kW、5.8kW  
住宅用



インバータ工場の「PV1000」生産ラインの様子

\*パワーコンディショナ：  
太陽光発電システムなどで発電された直流の電気を、実際の家庭や施設で使える交流電流に変換する装置。  
インバータ、トランス、電源（電解コンデンサ等）、冷却ファンなどの部品で構成される。

ようやくパワコンが製品化されたものの、市場には当社より5～10年先行しているメーカーが数社ありました。後発の当社は新規参入にあたり、知名度・認知度を上げることを重視。産業用・住宅用の両方を製品化した競合メーカーがまだなかったこともあり、ラインアップを積極的にPRしたところ、徐々に「パワコンの安川」の認知が広がり、2012年度末には国内10kW産業用パワコンの市場で、トップシェアを獲得しました。20年以上もの長期間稼働し続ける太陽光発電設備には、パワコンも含め、高い信頼性が求められます。ロボットやサーボ、インバータの主力製品で長年培ってきた市場からの信頼も、パワコン事業化の成功に大きく貢献しています。

当社は、他社との差別化を図るため、メガソーラーに10kWのパワコンを分散設置することを提案しています。通常メガソーラーは、250kWや500kWなど大容量のパワコンを少数設置するケースが多いですが、1台のパワコンの故障による発電ロスが拡大してしまいます。それに対し、分散設置では1台の故障による発電ロスを最小化でき、故障したパネルの特定も容易になるというメリットがあります。台数が増えることでメンテナンスが大変になることを危惧する声もありますが、当社はパワコンの品質・信頼性に自信があるため、積極的にその良さをお客様に提案しています。お客様にもそのメリットをご理解いただき、既に数件の実績が上がっています。

## 太陽光発電用パワコン分散設置の3つのメリット

### 1. 発電量最大化に貢献

1台のパワコンが停止しても発電停止は10kWで、分散監視により太陽光パネルの部分的不具合を早期に検出でき、発電ロス低減に寄与します。



「PV1000」が納入されている  
宮崎市広原メガソーラー発電所  
発電事業者：株式会社ダイニ様

### 2. 省スペース化に貢献

10kWパワコンは、パネルの下に設置可能で、冷却装置などの周辺機器が不要です。

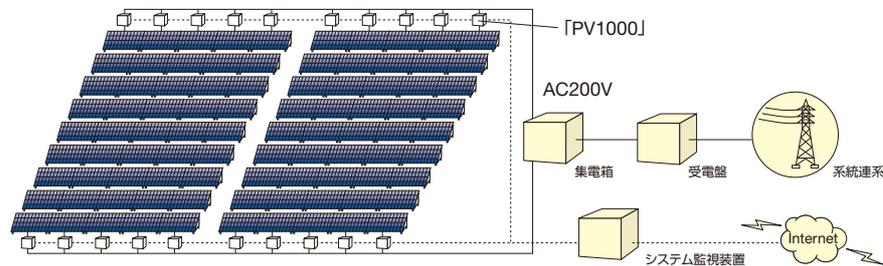


「PV1000」はパネル下に設置が可能

### 3. 工事作業の安全性に貢献

10kWパワコン分散設置であれば、直流送電距離を最短にでき、工事作業がより安全になります。

#### ◆ メガソーラーに10kWのパワコンを分散設置する例



東日本大震災以降、日本のエネルギー政策は転換期を迎えており、再生可能エネルギーに対する需要は今後確実に伸びていきます。2012年度は、再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度の後押しにより国内の太陽光発電市場が急成長しましたが、事業を持続的に成長させるためには、海外進出が必

須です。海外は、国内以上に後発になるため厳しい立場になります。2013年度は海外に対しどう攻めるかが非常に重要なポイントになります。国内での実績を生かし、知名度・認知度を高めながら、再生可能エネルギーの需要増が期待できる中国とアメリカを中心に取り組みを加速します。

## ロボティクス・ヒューマンアシスト事業領域の取り組み

# 目指せ熟練研究者！ 汎用ヒト型ロボット「まほろ\*」

安川電機は、非製造業の市場で新世代ロボットの新たな用途開拓に注力しています。なかでもライフサイエンスの現場における実験作業を自動化する目的で、独立行政法人 産業技術総合研究所（以下、産総研）と共同開発した汎用ヒト型ロボット「まほろ」に注目が集まっています。新薬開発や遺伝子解析などのライフサイエンスの現場では、実験を行うための手作業に多くの研究者が長時間拘束され、また手作業が介在することによる実験結果のばらつきや信頼性の問題、劇薬や細菌等への接触の危険といった潜在的な課題が存在し、自動化が望まれていました。

安川電機がバイオメディカル分野でのロボット適用に取り組むきっかけとなったのは、2007年の国際ロボット展です。当社ブースで双腕ロボットをご覧になった産総研の夏目徹さんから、実験作業の自動化についてご相談いただいたのが始まりです。当時、販売を開始して間もない双腕ロボットは、片腕7軸、胴体に1軸の合計15軸の自由度があり、人と同等のサイズ・

動作能力を持つ点が画期的でした。少子高齢化による人材不足という社会的課題を解決するために、従来のロボットよりもさらに複雑な作業を行うことができるロボットとして開発され、用途開拓が待たれていました。

こうして、バイオメディカル分野でのロボット適用に向け、具体的な取り組みがスタートしましたが、困難だったのは、「人が何気なく行っている作業」を数値化しロボットに指示することです。例えば、ピペティングといって、チューブ（試験管）に入っている内容物を分注器で吸って他のチューブに落とす作業の場合、ピペットの下ろし方や、吸った内容物をどのように落とすかといった動きにはコツがあります。シャーレの細胞を掻き取る作業の場合は、細胞を傷つけないように力加減が必要です。人が経験から習得するような動きは、言葉で説明することが難しいのですが、研究者の方々にご協力いただきながら、実験を重ねロボットで再現することができました。



### まほろの特長

- ・高精度の作業を繰り返し行える
- ・1台で人が使う同じ装置を使いながら人と同じ作業が可能

（従来は、ロボットに作業をさせるための専用装置が必要だった）

- ・様々な環境に対応可能

（無酸素状態でも、劇薬や細菌等を扱う環境でも作業を行える）



ヘラで細胞を掻き取っている様子



チューブの口を開け、ピペティングを行っている様子

\*「まほろ」は、研究者にとってより良い研究の場を実現したいとの思いから「理想郷」を意味する日本の古語「まほろば」から「まほろ」と名付けられました。

他社も実験を自動化する装置の開発・製品化に取り組む中、当社は双腕ロボットの強みである汎用性を生かして差別化を図っています。人が行うには危険が伴う血液検査や菌を扱う実験、または農作物の品種改良など、バイオメディカル分野の裾野は広く、これから伸びることが期待できます。今後は、展示

会等での積極的なPRによりバイオメディカル業界における認知度・知名度を高めながら、海外でも普及に向けた取組みを強化していきます。同時に、ロボットの操作に慣れていないバイオメディカル分野の研究者の方にも簡単にお使いいただけるよう、ロボットをさらに改良・進化させていきます。



「まほろ」の名付け親

独立行政法人  
産業技術総合研究所

創薬分子プロファイリング研究センター  
研究センター長

夏目 徹 様

### Q なぜ、双腕ロボットを導入しようと考えられたのですか？

双腕ロボットに出会う前、実は10年ほど前から実験を自動化する装置の開発に取り組んでいました。当時5年かけて開発した装置は、複数台の単腕ロボットと装置を組合わせたシステムですが、特定の作業、特定の試験機に特化しており、実験作業の変更に対応できないといった課題がありました。しかし、現場の実験業務は日々進化しており、作業内容の変更は

日常的に起こります。双腕ロボットを使うことで、人が使っている装置をそのまま使用しながらフレキシブルに自動化ができるのではと考えたのです。



### Q 実際に使ってみた感想は？

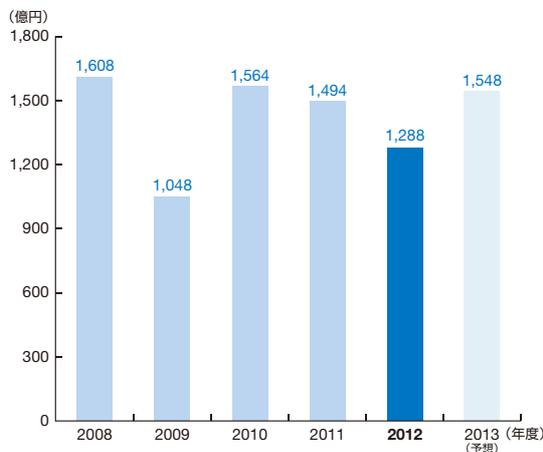
「まほろ」による実験のデータは、人の手作業が介在した実験では不可能なレベルの信頼性が確保されることが分かりました。「まほろ」は、バイオメディカル分野に革新的な進歩をもたらす可能性を秘めています。また、これまで研究者が行ってきた手作業を自動化することで、研究者が実験結果の分析など、より高付加価値な本来の業務に集中できバイオメディカル産業全体の生産性が格段に向上することが期待できます。

### Q 今後、「まほろ」に期待することは？

将来は、研究者1人に対し「まほろ」1台がアシスタントとして働いている研究現場にしたいです。そのために、まずはロボットに慣れていない研究者の方でも使いやすくする必要があります。「まほろ」が普及すれば将来、深夜までかかるような実験や作業はロボットに代行してもらい、家族と過ごしたり、気分転換を図ることができるようになります。ロボットが得意なことはロボットに任せ、人が人にしかできないことに集中できる、ライフサイエンスの現場の「理想」を実現したいです。

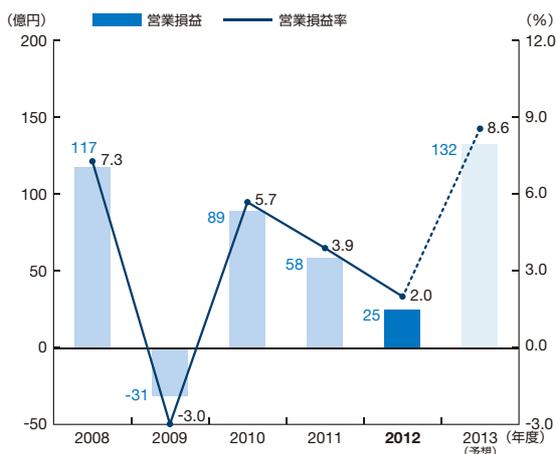
## 売上高

# 1,288億円



## 営業損益

# 25億円



(注) 2013年度より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2012年度実績数値ならびに2013年度予想の数値は、セグメント変更後のベースで記載しています。

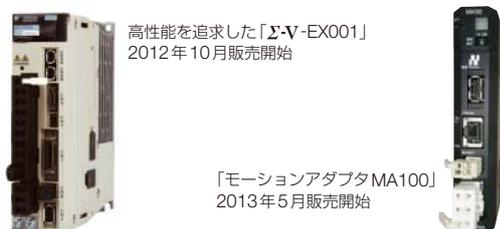
当セグメントは、モーション&コントロール (以下、M&C) 事業およびインバータ事業で構成されています。2012年度、セグメント全体としては円高や世界経済減速の影響を受け、売上高・営業利益は前年比で減少しました。2013年度は主力市場の回復と新規事業の拡大により、増収増益を見込んでいます。以下、それぞれの事業についてご説明します。

## モーション&コントロール事業

M&C事業は、ACサーボドライブ、コントローラ、リニアモータなどのモーションコントロール製品および培ってきた様々なアプリケーションのノウハウを活用し、お客様の機械やシステムを革新するソリューションを提供しています。その中でもサーボドライブにおいては、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械、繊維機械などに幅広く使われており、グローバルNo.1のシェアを獲得しています。

## 2012年度のレビュー

2012年度のM&C事業を取り巻く環境は、円高に加え、主力の半導体・液晶・電子部品関連市場や中国市場の減速、欧州の金融危機、マグネット価格高騰など非常に厳しい状況でした。このような状況の中、成長市場への取り組みを強化するため、中国・瀋陽に開発センタを設置し、現地のニーズに合ったソリューションをタイムリーに提供できる体制を構築、またドイツPLCメーカーVIPA社を取得しました。こうした施策により、既存サーボ市場の中でのシェア拡大と新規顧客獲得を図り、一定の成果をあげてまいりました。加えて、国内生産工場の集約を行い、瀋陽の第二工場を稼働させることで、急激な為替変動などの外部環境変化に対応できるグローバル生産体制の構築と効率化に努めました。



## 今後の見通し

2013年度前半は、スマートフォン・タブレット端末市場向け設備投資が好調であり、それらに搭載される電子部品・半導体部品メーカーからの高水準の受注を見込んでいます。地域別にみると、欧州は低調ながら、中国・韓国・日本は好調に推移する見通しです。

2013年度は販売・サービス網の拡充により、中国を中心にアジアでのプレゼンスを向上することで、受注・シェア拡大に努めていきます。また、昨年度取得したVIPA社とのシナジーを早期に発揮させ、ドイツにおけるシェア拡大を図ります。さらには、次期サーボドライブ、新型ダイレクトドライブモータ、新型リニアモータ、新型コントローラなど数多くの新製品を順次投入していきます。また、将来を見据えた新規ビジネスの取り組みも行っていきます。

## インバータ事業

インバータは、モータの電源周波数を自在に変えることでモータの回転数を制御する装置です。産業機械はもちろん、業務用エアコン、冷蔵庫、洗濯機などや、エレベータ、クレーンといった輸送機器にも使われています。インバータを使うことでよりきめ細かなモータ制御が可能になり、機械・装置の生産性を向上できると同時に、必要な時に必要なだけモータを回すことで、省エネにも大きく貢献します。世界的に節電・省エネの重要性がクローズアップされ、エネルギーの有効利用に対する意識がますます高まり、「省エネ機器」としてのインバータがますます脚光を浴びています。当社はインバータ事業の製品においても、高い技術力と品質によりグローバルシェアNo.1を獲得しています。また、近年では、インバータのコア技術であるパワーエレクトロニクスの応用により、太陽光・風力などの再生可能な自然エネルギーを利用した小型分散電源システムに必要な電力変換装置や自動車などの駆動に用いられるモータドライブシステムなど新たな領域へと拡大しています。

## 2012年度のレビュー

2012年度のインバータ事業は、既存事業での売上げが伸び悩みましたが、新規事業は、再生可能エネルギーによる電力固定価格買取制度の後押しにより太陽光発電用パワーコンディショナ（以下、パワコン）の受注が急拡大し、売上げは好調に推移しました。中国を中心とした成長市場では、各地域を用途別に分類したきめ細かい営業活動と、現地開発力の強化を通じた顧客対応力の向上を図りました。また、インバータと蓄電池の組合せにより、エネルギーをスマートに活用する省エネルギーソリューションの提案を進めました。生産面では、上海工場をはじめとして、増加する現地需要に対し需要地生産で対応することで、コスト競争力を高めると同時に、為替に左右されない強固な事業構造を構築しました。

## 今後の見通し

2013年度は、既存のインバータ市場は緩やかな伸びとなるものの、新規事業である太陽光パワコンの成長が牽引し、事業全体としては順調な拡大を計画しています。方策としては、中国をはじめとする成長市場を、地域ごとに用途分類し、最適な商品を最適なチャンネルで販売する体制を構築します。エリアカバレッジの拡大により、さらなる受注拡大を図ります。また、販売力を強化するため、バックオフィス機能（営業支援、マーケティング）を強化し、お客様に提供する価値を高めてまいります。長期的な視点では、ダントツのグローバルNo.1事業確立のため、市場へのアクセスとソリューション提供力を増強し、グローバルシェア20%のインバータ事業を目指します。新規事業では、太陽光発電用パワコンの品揃えをさらに拡充し、シェア拡大を目指します。



モーション・ビジョン・ロボットの融合を実現する統合マシンコントローラ「MP3200」  
2011年12月販売開始

電源回生ユニット「R1000」



2013年7月販売開始

GaN搭載  
パワーコンディショナ



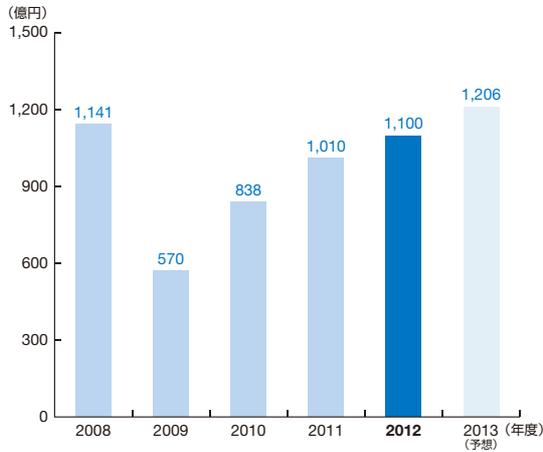
開発中

産業用10kW  
パワーコンディショナ「PV1000」

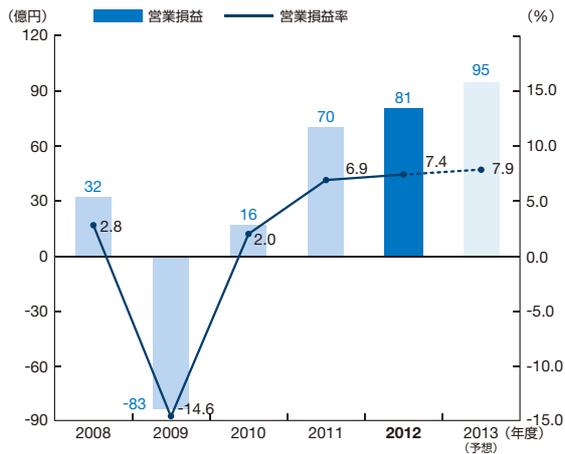


2010年9月販売開始

## 売上高 1,100億円



## 営業損益 81億円



(注) 2013年度より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2012年度実績数値ならびに2013年度予想の数値は、セグメント変更後のベースで記載しています。

## 事業概要

当セグメントは、自動車関連市場、電機・半導体関連市場を中心に、さまざまな産業分野においてアーク溶接、スポット溶接、塗装、組み立て、搬送などの各種生産工程のロボットによる自動化に貢献しています。

当社では、業界トップシェアである固有のサーボ技術をベースに、ロボットを構成する機械部品やロボットコントローラも自社開発しています。社内調達率の高さから柔軟な開発が可能で、ロボットが使われる各種用途に最適化することで高度化する顧客要求にきめ細かく対応し、2012年度には累積出荷台数27万台を突破しトップメーカーの地位を築いています。

また、近年では、当社が培ってきた産業用ロボットの技術を活用し、バイオ・メディカル分野やサービス分野など非製造業分野で使われるロボットへの取り組みも積極的に行っています。



3次元形状計測ユニット  
「MotoEye-3D」  
2012年11月販売開始



6軸力センサユニット  
「MotoFit」  
2013年1月販売開始

## 2012年度のレビュー

当セグメントの2012年度の事業環境は、国内外ともに自動車業界向けを中心にロボットの需要が堅調に推移しました。一方、液晶・半導体市場においては設備投資が抑制され、低水準となりました。このような中、ロボットセグメントにおいては利益の拡大を目指し、採算性重視の活動を進めたことにより、売上高・営業利益とも前期比で増加しました。この結果は、リーマンショック以後の「量の確保」から「質の向上」を意識した活動が確実に浸透してきたことを表しています。

また、海外の成長市場における需要増加に対し対応を強化すべく、欧州子会社の新社屋開設による効率化や中国およびアジア各国における販売・サービスの新拠点開設など、海外体制の強化を継続して進めています。今後もアジア地域を中心に体制強化を進め、グローバル市場において確固たる地位を築いてまいります。

さて、近年注力をしている3品（食品・薬品・化粧品）業界向けハンドリングロボットの拡販においては、システムインテグレータ（以下、SI）との関係強化が着実に進んでいます。2011年に開設した関東ロボットセンタは、「来て・見て・触ってロボット体験」をスローガンとした最前線の拠点としてその役割を十分に果たしており、SIやエンドユーザーに評価いただいています。一人でも多くの方にロボットを身近に感じていただき、活用を検討いただけるよう、こうしたロボットセンタは、日本のみならずグローバルに展開を開始しており、さらなる拡充を推進していきます。

新たな分野におけるロボットアプリケーションの開拓は、2012年度、バイオ・メディカル分野に集中して取り組みました。市場としてまだ成熟しておらず一朝一夕に大きな成果を望むことはできませんが、大学・病院・医薬品メーカーの研究施設などへのアプローチは確実に進んでおり、その活動の中からユーザーのニーズやノウハウを吸収することでこの市場に特化した製品の開発を進めると同時に、活動も日本のみならず欧米などグローバルに進めています。市場開拓を進めながら、新たなコア事業化に向けての準備を着々と行っています。



バイオ・メディカル分野向け  
分析前処理ロボットシステム

## 今後の見通し

2013年度は、引き続き自動車業界における堅調な需要が期待でき、また液晶市場の回復を見込んでいます。そうした中、当セグメントでは市場拡大を続ける海外を中心に、需要の伸びに対応するための販売体制の強化、当社ロボットを導入いただいた世界中のお客様に満足いただくためのサービス体制の強化を継続します。SIやエンドユーザーに実際にロボットをお見せしながら活用を検討いただくロボットセンタは、すでにアメリカ・ドイツ・スウェーデン・中国（上海）・埼玉県さいたま市に開設していますが、13年度には愛知・中国（成都）・タイ・インドネシアにも開設予定です。

一方国内においては、北九州の八幡西事業所にあるロボット事業のマザー工場再編が本格化します。新工場の稼働により、開発・生産力を強化するとともに、生産の自動化率を大幅に拡大します。また、同敷地内に国内外の販売拠点をサポートする「安川ロボットセンタ」も開設予定です。

また、近年さまざまな産業で急速にロボットの需要が高まり、今後も成長を続ける中国において現地市場向けの生産体制を構築するため、「需要地生産」の考えに基づき2013年5月、中国江蘇省常州市でロボットの生産を開始しました。今後は、北九州と中国・常州の2拠点ロボット生産体制を最大限に活用した事業運営を行ってまいります。

製品面では2013年度、主力機種である自動車産業・一般産業市場向けロボット、半導体製造市場向けロボットで、ロボットマニピュレータとコントローラのモデルチェンジを行い、更なる高付加価値製品でお客様のニーズにお応えします。

また、昨年度技術開発を開始したバイオ・メディカル分野向けロボットの販売を本格化し、新規事業としての確立に取り組みます。

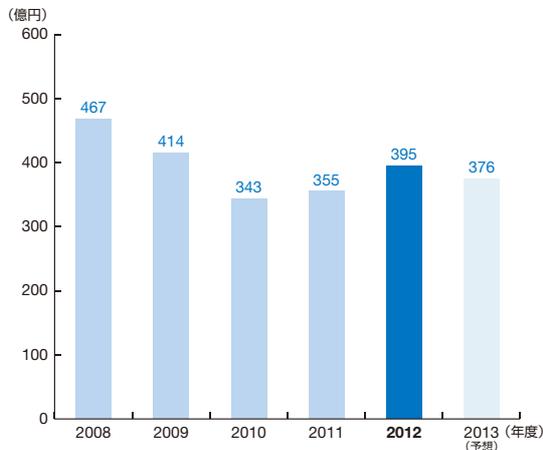
そして、中・長期的な競争力を維持・強化するための基幹技術の開発についても継続してまいります。



中国（江蘇省常州市）にて稼働を開始した新ロボット工場  
安川（中国）机器人有限公司

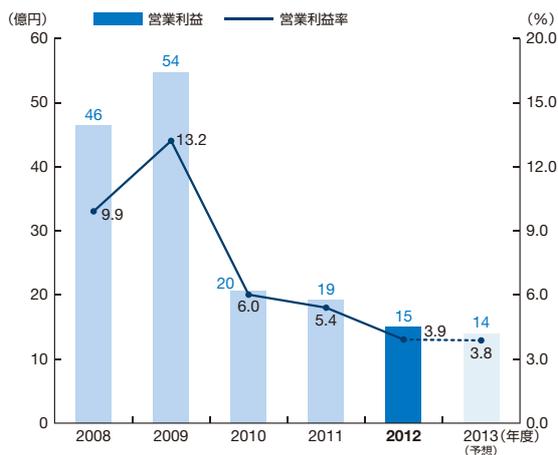
売上高

395億円



営業利益

15億円



(注) 2013年度より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2012年度実績数値ならびに2013年度予想の数値は、セグメント変更後のベースで記載しています。

事業概要

当セグメントの主な市場は、安定稼働が必須の鉄鋼プラント・水処理プラントなどの各種大型プラント設備や大型クレーン設備です。設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価を得ています。

当セグメントは、「鉄鋼プラント事業」、「社会システム事業」、「環境・エネルギー事業」、「電力事業」、「産電事業」の5つの事業からなります。

鉄鋼プラント事業の主要市場である鉄鋼業界では、国内で稼働する高炉のすべてに当社製品・技術が採用されています。当社の強みである信頼性の高いシステムの構築やドライブ技術を生かした高度なシステムを提供しています。

社会システム事業では水処理などのインフラ施設向けシステムを提供しています。水循環や省エネルギー対策、防災対策などの課題を解決する技術開発を進めると同時に、これまでに培った技術を基に汚泥減量化などの新領域に挑戦しています。また、メガソーラーシステム、太陽光・風力発電を合わせたハイブリッド発電システム、エネルギーマネジメントシステムなども社会システム事業の一環として取り組んでいます。

また、当セグメントは、大型風力発電機器を中心とした環境・エネルギー事業、柱上ガス開閉器などの電力事業、そしてクレーン設備に関わる産電事業を有しています。さらには、幅広い産業で使われ、高い省エネ効果を発揮する高圧ドライブ装置を武器にグローバルなビジネスを展開しています。

**Enewin**  
大型風力発電用システム電機品  
「Enewinシリーズ」



大型風力発電用発電機



大型風力発電用コンバータ装置

## 2012年度レビュー

2012年度、日本の景気は東日本大震災からの復興本格化が内需を牽引し、上向くことが期待されましたが、欧州・中国の景気減速が影響し、回復には至りませんでした。当セグメントは、こうした事業環境により、特に社会システム事業が影響を受けましたが、高圧ドライブの新規用途・顧客の開拓が進展し、前年度比では増収減益となりました。

一方、震災以降、省エネや再生可能エネルギーの活用がますます重要視されており、当社が注力する太陽光・風力などの製品・システムが着実に受注に繋がってきました。

鉄鋼プラント事業では、大型投資物件である高炉設備の更新、連続鋳造設備の新設など、工事期間を短縮しつつ操作性・メンテナンス性を向上した確実な立上げを実現しました。製鉄プロセスの上流工程である原料設備の老朽化に伴う高生産性設備の追加や高効率化を狙ったプロジェクトを遂行しました。高い信頼性・メンテナンス性を実現し、省エネにも貢献しています。

社会システム事業では、上水道システムにおける、「配水量予測システム」など、高度な監視制御システムや遠方監視制御設備を納入することで、省エネで効率的・効果的な施設の統合を支援しました。また、再生可能エネルギー分野で、エネルギーの地産地消が始まっており、北九州市スマートコミュニティ創造事業に参画し、FEMSおよびCEMS\*の実証に取り組みました。

高圧ドライブ装置については、今後のグローバル市場拡大に向け、オーククリーク工場（米国・ウィスコンシン州）における生産を開始しました。

製品面では、避難施設など防災の拠点を対象としたエネルギー管理システム「スマートシェルター」を開発しました。太陽光発電システム、蓄電池システムなどの環境エネルギーコンポーネント群とそれらを最適制御するシステムで構成され、非常時の電力供給などの機能を有しています。また、汚泥発生量の削減方法として、汚泥を高効率に可溶化する汚泥減量化システムを開発しました。処理水質を維持するための最適な運転条件を設定することが可能です。電力事業では、環境保護の点から従来製品のSF<sub>6</sub>ガス絶縁・消弧方式に代えて気中絶縁・消弧方式を採用した配電線路用の自動気中開閉器を開発しました。環境・エネルギー事業では、大型風力発電用発電機Enewinシリーズに耐環境性に優れた、液冷コンバータを追加しました。

\* FEMS : Factory Energy Management System (工場向けエネルギー管理システム)  
CEMS : Community Energy Management System (地域内エネルギー管理システム)

## 今後の見通し

2013年度は、国内公共投資の拡大、中国・アメリカ・東南アジアにおける高圧ドライブ需要の伸長が見込まれます。一方、鉄鋼市場は国内投資の端境期にあたり、海外市場や省エネルギー、環境対策には積極的な投資が見込まれます。

このような中、鉄鋼プラント事業においては、各社の設備投資動向を捉え、高圧ドライブ技術や新製品を武器に新たな領域へのシステム提案により、シェアアップと受注拡大を狙います。また、国内鉄鋼各社の新興国への投資を注視しながらグローバルな拡販・生産体制の構築に注力します。

社会システム事業では、メガソーラー、太陽光・風力発電のハイブリッド発電システム、エネルギー管理システムなどの事業領域拡大を加速します。環境改善対応、更新・改築を中心に設備投資は堅調に継続することが見込まれ、また高度処理、浸水被害対策、資源回収、エネルギー問題などに対する投資も増加傾向にあり、今後は公共分野のみならず、民間や海外市場にも展開していきます。

また、環境・エネルギー事業の戦略製品である大型風力発電用電機品「Enewinシリーズ」の製品強化を行い、特に成長のポテンシャルが高い中国での認知を高め、受注につなげます。

高圧ドライブについては、コア製品である「FSDrive-MV1000」について、新規顧客開拓、新分野参入による受注拡大、さらに中国およびアメリカでのグローバル生産体制を強化します。

当セグメントにおいては、事業領域の拡大と利益確保を実現するため、新規用途の開拓、シェア拡大に向けて製品・技術の適用分野を広げていきます。また、事業を支える販売力、開発力、生産力を強化し、ニーズを先取りする製品開発と各事業のグローバル展開を推進します。



スーパー省エネ高圧インバータ  
FSDrive-MV1000  
(2kV/3kV/4kV/6kV/11kV級)

## 事業概要

当社グループ会社のうち、情報事業関連の上場2社（安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データ）の全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ情報セグメントを構成しています。

情報セグメントとしては、上場2社を中核としてそれぞれの独自性を発揮しながら、連携を通じてグループとしてのシナジーを追求し、情報をキーワードとした新たな事業展開を目指しています。

(注) 2013年度より、情報セグメントの事業を「その他」に含める報告セグメントの変更を行っております。

## 安川情報システム株式会社

情報の処理提供サービス等

2012年度は、スマートフォンの普及などによる通信分野での投資拡大や非製造業分野での情報関連投資に改善傾向が見受けられる一方で、製造業分野では先行き不透明な状況からIT関連投資には慎重な動きが強く残る中、中期経営計画「Renovate21（革新21）」の最終年度として、顧客価値の追求と成長分野への集中により、市場競争に打ち勝ち、事業成長を図るとともに、付加価値向上のための徹底した事業構造改革により、安定した黒字化体質の確保に努めてまいりました。

特に、成長・新規分野において事業基盤の強化を図り、通信や環境エネルギー分野では案件増加が顕著になり、医療分野においても新規顧客や新規拠点開拓を図ることができ、大口案件の受注獲得もできました。

このような取り組みの結果、前年度に比べ増収となりましたが、売上構成変化による収益性低下や大型案件でのコスト増等により前年度に比べ減益となりました。

2013年度の情報サービス業界は、スマートモバイル関連市場は引き続き高い成長で推移し、景況感の改善を背景に企業のIT関連投資も改善の兆しが現れ、また、クラウドやビッグデータなどの新技術やヘルスケア関連市場での伸びも期待できますが、市場全体では依然として低成長の見通しであり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

2013年度は、2015年度までの新中期経営計画「Renaissance 21（ルネッサンス21）」スタートの年として事業構造改革に基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長プランを確実なものにしてまいります。

## 株式会社ワイ・イー・データ

情報関連製品・サービス

2012年度は、これまで取り組んできたオプト&メカトロニクスのコア事業化という事業構造改革の仕上げを目指し、ガルバノスキャナシステムやロボット応用システム分野での新事業推進による確実な利益体質音確保に取り組んでまいりましたが、レーザーマーキング装置が液晶ディスプレイやタッチパネル業界の設備投資の手控えにより一時的に落ち込んだほか、データ復旧サービスやフォトキオスク端末といった情報通信サービス分野での需要縮小の影響もあり、前年度に比べ減収となりました。損益面については、連結ベースで2期連続の損失となりました。

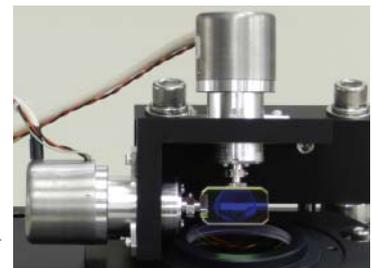
2013年度は、これまで取り組んできた事業構造改革を完全に成し遂げて黒字化を達成し、将来に向けて黒字体質を確実なものとしてまいります。具体的な取り組みとしては次の通りです。

- 1) 軸とする事業の明確化と量の拡大、質の向上を図ります。
- 2) Q（品質）、C（コスト）、D（納期）の強化により収益の確保を図ります。
- 3) 量の拡大に対応した品質保証体制を構築してまいります。

なお、上記に加え、東京営業所にあった営業部門を本社に統合することで、コア事業であるオプトメカトロニクス事業における技術部門と営業部門の連携強化や経営効率化を図るとともに、2013年4月から役員報酬の減額幅を拡大するなど特別経費削減対策を強化しています。



CDMA 1Xパケット通信アダプタ  
「MMLink-1X」



フルデジタルガルバノスキャナ  
MIRAMOTION 高速仕様

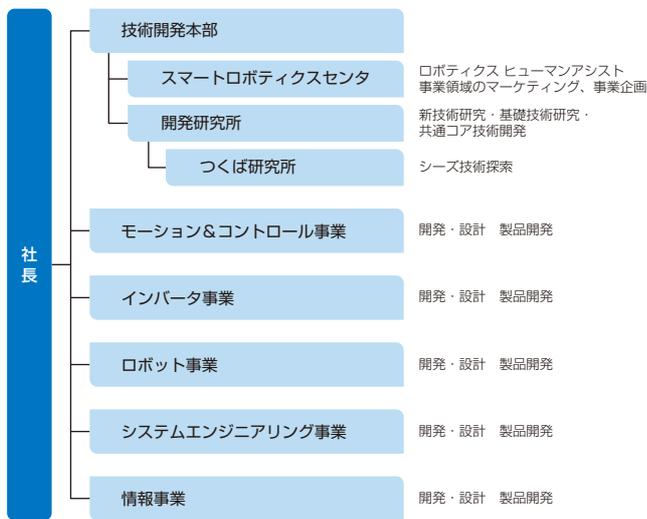
# 技術開発・知的財産

## 技術開発

### 研究開発方針・研究開発内容

当社は、モーションコントロールやロボットなど既存事業分野でグローバル市場での対応力強化を進め、その成果を製品に展開しています。また、再生可能エネルギーシステムや車載用電気品などの環境・エネルギー事業領域での技術、製品開発や「ロボティクス ヒューマンアシスト」事業領域における人と共存するロボットに関する技術、製品開発など将来にわたって社会に貢献できる研究開発を進めています。

### 研究開発体制



### 2012年度の成果およびトピックス

当社は、新パワーデバイスとその活用技術によるメカトロパラダイムシフトを提唱いたしました。その一環として、新パワーデバイスで注目されるSiC（炭化ケイ素）を適用した高パワー密度（当社従来比25倍）の次世代ドライブシステムを開発しました。また、環境・エネルギー分野では、世界で初めてGaN（窒化ガリウム）パワー半導体モジュールを搭載した次世代パワーコンディショナを開発し、従来製品に比べて大幅な効率向上と小形化を実現しました。



SiC適用の次世代ドライブシステム



GaN搭載パワーコンディショナ

## 知的財産

### 知的財産戦略

当社は、第三者の知的財産を尊重するとともに、当社の知的財産による自社製品の保護を積極的に推進し、市場における自社製品の優位性の確保を図っています。

### 知的財産の経営における戦略

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体経営戦略の中で量から質への転換を図り、知的財産の創造、保護、活用のサイクルの実践を推進しています。

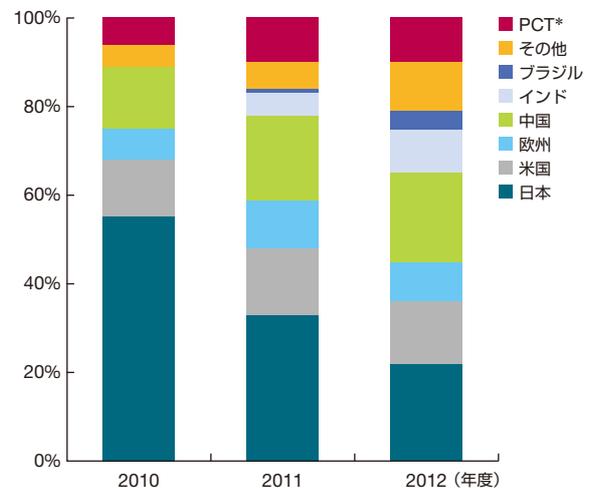
### 知的財産活動の取り組み

全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門および事業部門に配置された担当者とは協業することにより、研究開発に密着した知的財産活動を推進しています。

### 知的財産権の状況

世界各国で自社製品を知的財産権により保護する活動を推進しています。特に、今後より一層生産拠点として、また市場としての重要度が増す新興国において、自社製品の優位性を確保するため、新興国での出願・権利化活動を強化しています。

#### 年度別出願国比率



\* Patent Cooperation Treaty (特許協力条約) に基づく国際出願

安川電機グループは、  
いかに世の中に貢献していくかの視点を第一に、  
オープンな姿勢で活動してまいります。



代表取締役 専務執行役員  
CSR担当  
技術開発本部長

沢 俊裕

安川電機は、2015年に100周年を迎えます。100年近くも事業を継続できたのは、当社が社会に支えられてきたおかげでもあります。企業の平均寿命は約30年とされていますが、当社はその3倍強の期間、社会の変化に対応しながら事業を行い、事業を通して社会に貢献をしてきました。

その間、危機が無かったわけではありません。オイルショックが発生した70年代後半は、会社として大変厳しい時期でした。その時に私たちはもう一度原点に立ち返り、創業の精神を基に「社憲」の制定を行いました。「社憲」の最初には、「お客様本位に徹しよう」とあります。当時は、「お客様＝顧客」と理解していましたが、仕事の幅が広がるにつれ、周りの様々なステークホルダーに私たちが支えられていることを痛感しました。お客様が大事であることは言うまでもありませんが、私たちと一緒にお客様の満足向上を目指す取引先も事業にとって大切なパートナーです。また、私たちの活動は株主や金融機関からの資金によって支えられていますが、投資や融資をしていただくためには社会からの信頼を得ることが必要です。そのために、企業は事業の遂行だけでなく、社会に貢献できる人材を育成する必要があります。個々の従業員が社会的責任を認識し、その責任を果たしていくこともCSRの一環と捉え、安川電機をはじめグループ全体の従業員が協力し合い、いかに世の中に貢献していくかを考えていきます。なお、安川電機では、冒頭の社憲を30年以上、全従業員が毎日唱和していますが、100周年の節目を迎えるにあたり、再度本来の意味をきちんと理解・意識する機会をグループ全体でつくりたいと考えています。

今後は、私たちが社会に対して貢献できる分野をさらに拡大するために、企業としてのダイバーシティ（多様性）がポイントになると考えています。当社グループは、産業用電機メーカーということもあり、入社を希望する女性の数が少なく、また女性の活用にも課題があります。現在、環境・エネルギーや医療・福祉・介護といった分野での事業拡大を目指していますが、そのためにはその分野における現場の感性や既成概念を打ち破る

視点が不可欠です。そのため、これからのCSR推進には、社会や従業員に対する新たな観点が必要と考えています。

一方、経営の場面においては、社外取締役・社外監査役からの意見が、我々とは違った示唆をもたらすものであり、経営判断時に大きなプラスになっています。社外の視点を取り入れた活動は経営のみならず、技術・製品開発においてもオープンイノベーションという形で積極的に取り組んでいます。コアの技術は社内に残しながらも、多様な市場が求めるものを、社外との協業により作り上げ、グローバルに供給していきます。

また、当社グループは地域社会に対してもよりオープンでありたいと考えています。安川電機のロボット工場と開発研究所は、北九州市が推進する産業観光の見学先リストに入っており、毎年数千名の見学者を受け入れています。子どもたちにロボットなどの先端技術に触れてもらうことで、将来の夢を育て、日本の未来を作り上げていく人材育成の一助になればと願っています。

加えて、当社グループとしては事業を通じて省エネ・創エネといった分野で環境・エネルギー問題に対するソリューションを提供してきましたが、私たちの事業活動そのものや製品設計における環境負荷低減にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

YASKAWAレポートのこの後続くページでは、私たち安川電機グループが社会の公器として存続するために日ごろから支えていただいている様々なステークホルダーとの関係、そして経営体制や環境に配慮した企業活動の取り組みについて紹介いたします。私たちは、こうした総合的なCSR活動を通し、今後も社会に対する付加価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。今後とも安川電機グループへの変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

当社は2015年に創業100周年を迎えます。当社のこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先様、株主・投資家様、地域社会の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援があったからこそと感謝しています。経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、今日でいうCSR（企業の社会的責任）の考え方は当社のDNAとして内在しているものです。この精神に基づき、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適したソリューションを提供することで、長期的にステークホルダーの期待に応えられる企業を目指してまいります。

## 経営理念

当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。

当社はこの使命達成のために、つぎの3項目を掲げ、その実現に努力する。

1. 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること。
2. 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保すること。
3. 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえとともに需要家への奉仕に徹すること。

## 安川電機グループ企業行動規準

安川電機グループは、事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することを経営理念とするとともに、企業が社会の一員であることを十分に認識し、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、社会との信頼関係をゆるぎないものとするため、つぎの10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護さらには環境保護に十分配慮しつつ開発・提供し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
2. 地球環境問題、資源リサイクル等、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める。
4. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
5. 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
6. 国際的な事業活動に当たっては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する。
7. あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
9. 経営トップは、本規準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、取引先に周知させるとともに、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図る。
10. 本規準に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

※「安川電機グループ企業行動規準」の制定について

1997年、当社は、「安川電機企業行動規準」を策定し、社会の一員として、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守等）を基本に経営を行っていくことを宣言しました。その後も、コンプライアンス体制の確立をあらためて認識し、意識向上のため、数次の改定を行い、併せて、コンプライアンス強化に取り組んできました。

近時、企業は、社会・外部からはますますグループ全体として見られ、評価されるようになってきており、また、当社自身もグループ連結経営の強化やグローバル展開などを推進してきました。

このような状況下、2010年3月21日より、従来の安川電機「単体」の「企業行動規準」を、国内外子会社も含めた「グループ企業行動規準」と位置づけることとしました。

すべてのステークホルダーからの信頼を高めると同時に、経営の効率性および健全性の向上による株主価値の最大化を目的として、コンプライアンスの強化およびコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、株主や投資家の皆様に対しては、決算説明会、IRミーティング、当社ホームページなどを通じ、公正かつタイムリーな情報開示に努めるとともに、経営の透明性向上に努めています。

## ■ 経営体制

### ■ 取締役および取締役会

経営上の意思決定、業務の執行および監督に係る経営管理組織において、社内取締役および当該見識を持つ適切な社外取締役を選任することで、合理的、効率的な意思決定を可能にしています。

2012年6月より、取締役会は社内取締役6名および社外取締役1名の計7名で構成されています。また、任期を1年とすることで、変化の激しい経営環境に機敏に対応できる体制を構築しています。取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況に関し逐次監督を行っています。

また、2013年6月21日現在、社外取締役1名(秋田芳樹氏)を選任しています。社外取締役は業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から、また経営者としての経験を生かしながら、当社経営の適法性および業務執行に関する意思決定を担保しています。

#### ● 社外取締役

氏名	現職	選任事由
秋田 芳樹	株式会社レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役会長	公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験、知見等を有しており、また、経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。

### ■ 執行役員制度および経営会議

執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化および効率的な経営体制の強化を図っています。

また、業務執行取締役、執行役員等で構成される経営会議を編成し、取締役会決議事項のうちあらかじめ協議を必要とする事

項や、業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。経営会議は原則として月2回定時開催のほか、必要に応じて臨時に開催するなど、機動的かつ迅速な業務執行体制を構築しています。

### ■ 監査役会および監査役

監査役会は社内監査役(常勤)2名および社外監査役2名(石丸誠氏および辰巳和正氏)の計4名から構成されています。

監査役は、取締役会および経営会議など、社内の重要な会議に出席するほか、重要書類を閲覧することにより、情報の収集を行っています。また、監査役会による監視機能の構築・運用を行い、取締役による重要事項・法定事項の決定や業務執行状況の監視を行っています。

#### ● 社外監査役

氏名	現職	選任事由
石丸 誠	黒崎播磨株式会社 取締役常務執行役員	事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に生かしていただけるものと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。
辰巳 和正	辰巳和正法律事務所 所長弁護士	これまで弁護士として培ってきた専門知識・経験を有し、これらを当社監査体制の強化に生かしていただけるものと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。

### ■ 内部統制システム

会社業務が適性かつ効率的に行われるよう、取締役会や経営会議などによる適切な事業運営を行うとともに、定款、情報開示、危機管理体制、職務分掌や業務権限、グループ会社管理など整備・維持するべき体制(内部統制システム)の整備の基本方針について、取締役会において決議し、必要に応じて随時これを改定しています。

さらに、当社グループ全体で内部統制を強化するため、「安川電機グループ企業行動規準」を定め、グループ内でその周知と浸透を確認しています。

## ■ コンプライアンス体制

企業活動の規範については、「社憲」および「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、当社およびグループ各社に対しその遵守、啓発および遵法体制の展開・推進を図っています。また、「安川電機グループ企業行動規準」の遵守と啓発および遵法体制の強化についての全社的展開および推進を目的とし、コンプライアンス委員会を設置しています。加えて、当社およびグループ各社等を対象に、社内および社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度「コンプライアンス110番」を設けています。

コンプライアンス教育に関しては、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」(小冊子)を配布するなど、コンプライアンス活動の実践と周知徹底・意識向上に努めています。また、コンプライアンスに関するアンケートを行い、課題の洗い出しや改善を行うなど、コンプライアンス意識の底上げを図っています。

## ■ リスクマネジメント体制

危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォローおよび意識の啓発を目的とする危機管理委員会を設置しています。同委員会は、危機管理基本規程に基づき、日常における災害対策準備や、危機発生時の基本方針を明示するとともに、危機管理の全社体制を構築し、全社的な危機管理を行っています。

## ■ 取締役および監査役の報酬額

取締役の報酬限度額は、2012年6月19日開催の第96回定時株主総会において、以下の(a)の固定枠および(b)の利益連動枠の合計額(ただし、使用人給与は含まない)と決議いただいております。

### (a) 年額430百万円以内

取締役(社外取締役を除く)については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価および役位に応じ、一定額を支給します。社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給します。

### (b) 選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役(社外取締役を除く)に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものとします。

監査役の報酬限度額は、1998年6月18日開催の第82回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

### ・2012年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	人員	報酬等の額
取締役(社外取締役を除く。)	14名	351百万円
監査役(社外監査役を除く。)	3名	44百万円
社外役員	5名	19百万円

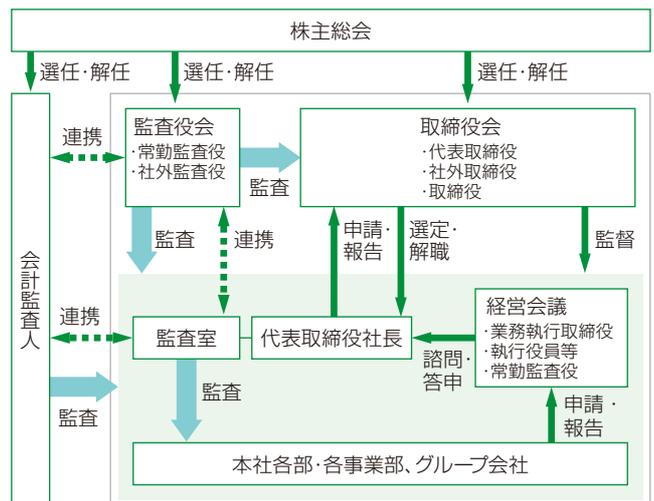
## ■ 会社情報の適時開示にかかる社内体制の状況

「安川電機グループ企業行動規準」において、「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める」ことおよび「あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する」ことを基本方針としています。

この方針に基づき、それぞれの担当部門において、子会社を含む会社業務に関する情報(決定事実、発生事実、決算に関する情報等)の適時かつ正確な把握を行い、投資家等および金融商品取引所に対して適時適切な情報開示を行うように努めています。

また、東京証券取引所が定める「有価証券上場規程」に基づき行う会社情報の取扱いに関し、社内規程に照らして承認権限を持つ者による決裁を得て実施することとしています。

## ■ ガバナンス体制



# 役員紹介

2013年6月18日現在

## 取締役



代表取締役副社長  
管理・調達管掌  
百周年事業室長  
宇佐見 昇

代表取締役会長兼社長  
人づくり推進担当  
マーケティング本部長  
津田 純嗣

代表取締役 専務執行役員  
CSR担当  
技術開発本部長  
沢 俊裕



取締役 常務執行役員  
モーションコントロール事業部長  
小笠原 浩



取締役 執行役員  
経営企画室長  
村上 周二



取締役 執行役員  
経理部長  
中山 裕二



社外取締役  
秋田 芳樹



監査役 (常勤)  
市川 学



監査役 (常勤)  
下園 直登



社外監査役  
石丸 誠



社外監査役  
辰巳 和正

## 執行役員

常務執行役員  
システムエンジニアリング事業部長  
扇 博幸

執行役員  
中国統括  
後藤 英樹

執行役員  
東京支社長  
兼輸出入管理部長  
本松 修

執行役員  
ロボット事業部長  
南 善勝

執行役員  
アジア統括  
柳瀬 重人

執行役員  
欧州統括  
高宮 浩一

執行役員  
技術開発本部開発研究所長  
野田 幸之輔

執行役員  
インバータ事業部長  
兼インバータ事業部  
電気駆動システム事業統括部長  
善家 充彦

執行役員  
米州統括  
小川 昌寛

執行役員  
生産・業務本部長  
吉田 一昭

執行役員  
人事総務部長  
生山 武史

## 「品質第一」の考え方に立ち、安心と安全を通じて、顧客満足 (CS) の向上を目指しています。

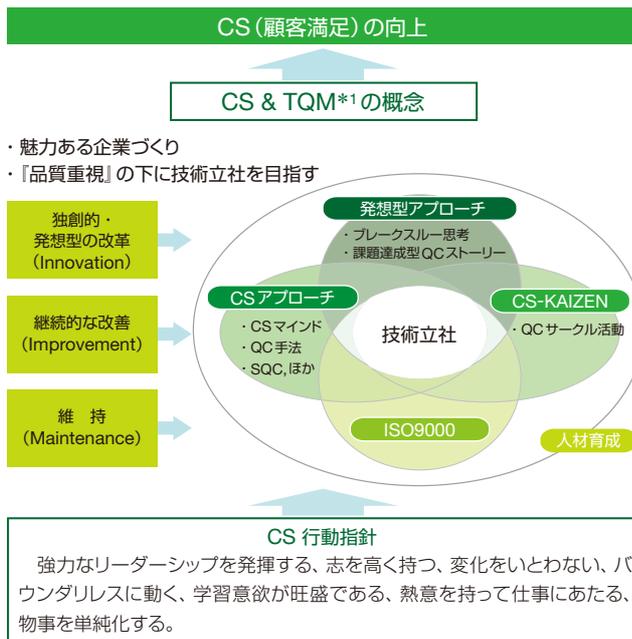
当社の経営理念の柱のひとつは「品質重視」です。これは「社会に貢献する安川」として設立以来、創業者から受け継がれてきた考え方で、「社員の心得」にも示されています。単に製品の品質だけでなく、ソリューションの提供、サービスまで含めた総合的なCS（顧客満足）を目指しています。

### ■ “満足”をお届けするための活動

#### ■ CS理念に基づくマネジメントの展開

CS理念に基づくマネジメントを展開することにより、『企業価値向上』を目指しています。これは「品質第一の活動」を「お客様第一の活動」につなげていくものです。また、経営層と社員との活発な対話集会などを通じて、CS理念の浸透に取り組んでいます。

- CS理念に基づくマネジメントにおける品質向上活動

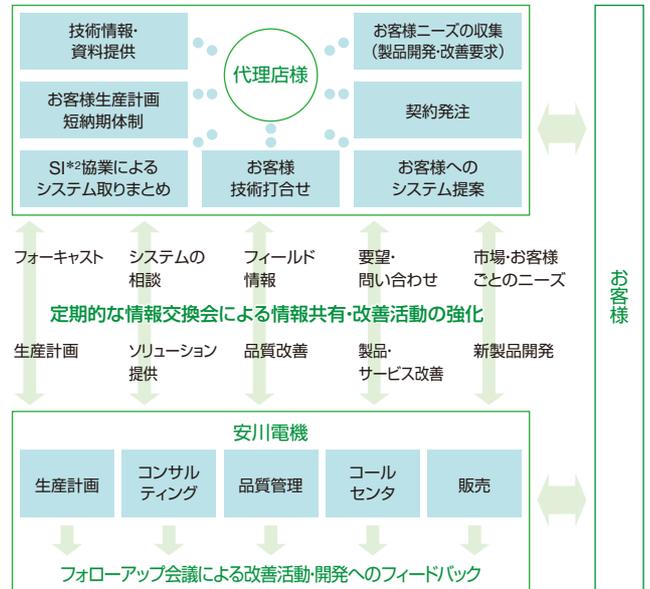


\*1 Total Quality Management (総合的品質管理)

#### ■ お客様の声を事業活動に反映

お客様の声を事業活動の改善に役立てるために、代理店様とのパートナーシップによるお客様との情報共有や当社営業が直接お客様の声を収集することにより改善活動に役立てています。また、代理店様との定期的な情報交換会の開催(2回/年)や各事業部によるフォローアップ会議(1回/月)を実施することにより改善活動を強化し、さらなる向上を目指しています。

- 代理店様とパートナーシップによる情報共有・改善活動

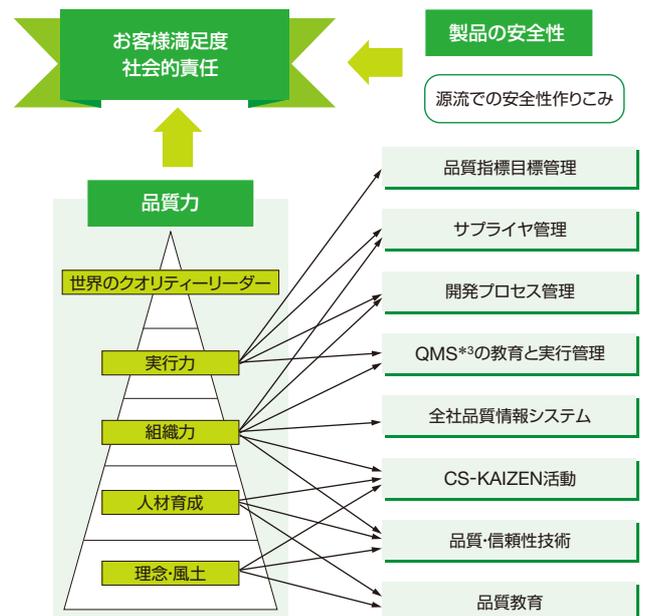


\*2 システムインテグレータ

### ■ 安全にご使用いただくための活動

#### ■ 「品質第一」意識の徹底・浸透

品質にこだわる風土と実行力を育成し、お客様満足度を向上させるとともに社会的責任を果たします。特に品質改善活動のレベルアップと人材育成強化を基盤に品質力を高めることと、プロセス管理を重視した活動で製品の品質を確実に作りこむことを目指します。



\*3 Quality Management System (品質マネジメントシステム)

## CS-KAIZEN活動

改善力の強化を第一目的に、業務一体のテーマに取り組むことで、日々の改善を重ねてゆく文化を醸成しながら、人材育成とコミュニケーションを活性化させ、最終的にはお客様満足度と企業価値の向上を目指し活動しています。

2013年度上期のCS-KAIZEN成果発表会では製造部門から3テーマ、品質部門から1テーマ、技術部門から1テーマ、工場間接部門から1テーマの、合計6テーマが発表され、上位入賞サークルは外部の発表会に出場します。

また、TOTO株式会社ハイジサークル様より招待発表をして頂き、電子部品の実装という、当社にも共通のテーマで大変参考になりました。

2013年度は管理者向けQC研修や管理者によるレビューの定期的実施といった管理者の関与の強化、事前事後課題やQC検定の普及など実践力の強化と確認を、重点方策として活動しています。



## 製品の安全性

お客様に安心して当社製品をご使用いただくためには、源流での製品の安全性確保が最重要と考えています。そのため製品開発段階において、リスクアセスメントにより製品の安全性を十分作りこむことと、各種国際規格への適合や検証、安全性審査会などを行っています。

また、万一の場合は速やかに対応することを基本としており、グローバルな緊急連絡体制を構築しています。

さらに、社内教育、PL（製造物責任）対応への啓発活動を実施し、「PLの芽」改善活動\*として社内・社外での安全性に係わる情報への問題意識を持ち、常により高い目標を目指した継続的な活動を展開しています。

\*「PLの芽」改善活動とは、ヒヤリハット等からPL問題の芽を摘み取り、製造物責任を果たすための文化醸成（製品安全文化を育てる運動）及び、安全性改善活動の総称。市場の品質問題や日常活動の中で、ヒヤッとしたこと（不安全への問題意識）を、源流部門へフィードバックすることにより、より安全な製品、より安全な作業環境の実現に向け、継続的な改善行動を行う基礎となる。

## 品質改善

お客様からの不具合情報は「全社フィールド品質情報システム」により、オンラインで収集・分析し、品質改善活動に反映しています。特に、再発防止からの水平展開、新製品開発での未然防止活動につなげています。

## 3次元X線CT装置

電子部品のはんだ接続状態、ダイカスト部品の内部クラックなど物質や材料の内部構造を非破壊にて3次元的に観察・検査・計測できる設備を信頼性技術センターに導入しました。これにより、解析能力向上、効率アップを実現しました。

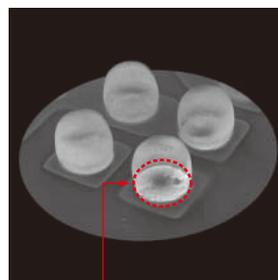


実装基板、電子部品用

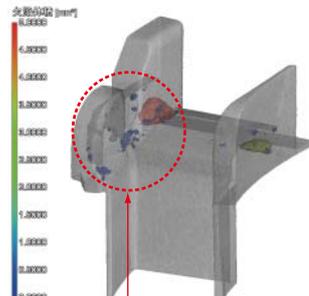


鋳物、モールド部品用

### 測定イメージ



電子部品はんだ付け不良



樹脂成型部品の欠陥

## ユーザースクール

製品の性能を最大限に引き出し、安全にご使用いただくためには、何よりも確かな基礎知識が不可欠です。そこで、お客様にインバータ、サーボ（汎用）製品についてモーションコントロールスクールを開催しています。講習には、インストラクターが直接説明にあたる学校形式の「トレーニング」とインターネットを使って受講できる「eラーニング」の2つの形態があります。詳細は、e-メカサイト（<http://www.e-mechatronics.com/>）でご案内しています。

また、ロボット製品については、モートマンエンジニアリング株式会社がロボットスクールを開催し、操作教育と保守教育を行っています。

## 試運転とアフターサービス

当社製品と機械との適合性確認および、機械・設備の能力引き上げのため、当社技術者による調整や試運転業務を提供しています。また、予防保全の支援、故障発生時の修復などアフターサービスについては、当社グループ全体でグローバルに対応しています。

## 生産中止後の対応

生産中止製品の補修用部品の一般販売は原則として行っておりませんが、当社グループ・関連サービス会社との連携で、生産中止後もお客様設備の長期保守対応を実現しています。

## より良いパートナーシップを築き、お取引先様とともに企業の社会的責任を果たしていきます。

### 調達基本方針

「品質」、「コスト」、「納期」を満足した購入品を調達するため、お取引先様と相互に信頼し、協力し、真に共存共栄を図れる、より良い取引関係を築き上げ、絶えず維持・向上に努めています。

#### 門戸開放

新しいサプライヤーを求めべく、世界に広く門戸を開放し、自由競争による取引を基本とした公平・公正な取引機会を提供しています。

#### グリーン調達

環境負荷の少ない資材の調達を目的とした「グリーン調達ガイドライン」を策定し、お取引先様とともに地球環境の保全に努めています。また環境マネジメントシステムに基づく有害物質管理の徹底を行っています。

#### 公平・公正な取引

コンプライアンス、環境への配慮等の社会的責任をお取引先様とともに遂行していくため、取引基本契約に基づく、公平・公正な取引を行います。「品質」「価格」「納期」「経営情報」「環境への配慮」の評価結果に基づいて、採用の決定を行います。

#### CSRに配慮した調達

CSR（企業の社会的責任）および法令を遵守した公正な取引を通じて、お取引先様とのパートナーシップの構築に努めています。

### ■ 欧州REACH規則への対応状況

2010年度に欧州REACH規則への対応を目的とした、グリーン調達ガイドラインの改版並びにグリーン調達システムのリニューアルを実施しました。

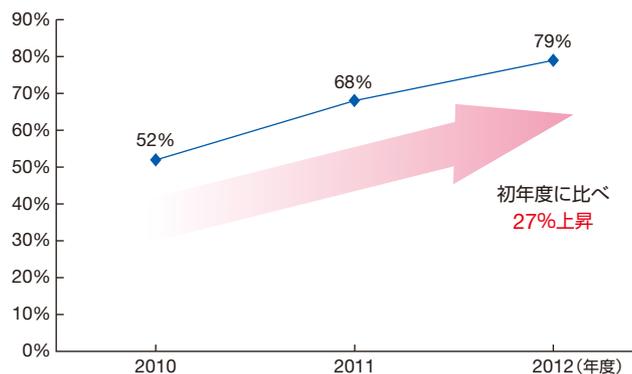
さらに、お取引先様と新グリーン調達ガイドラインに基づくグリーン調達協力同意書を取り交わし、社内外ともに、REACH規則への対応に向けた体制整備を加速させてまいりました。

調達品の有害物質調査依頼に対しては、お取引先様から約90%という高い回答率でご回答をいただいております。（2010年度からの累積）

グリーン調達の調査依頼は、依頼日から1か月以内のご回答をお取引先様をお願いしております。いただいたご回答の中で、1か月以内回答の割合は右のグラフのとおり推移しています。お取引先様の迅速なご対応により、当社としても欧州REACH規則へ対応することができています。

欧州REACH規則に関しては、調査対象物質が随時追加されていきます。物質の追加や改定等の情報をお取引先様と迅速に共有することで、今後もお取引先様とともに欧州REACH規則へ確実に対応してまいります。

● ご回答いただいた件数のうち、1か月以内回答率の推移



### ■ 環境へ配慮した調達活動

調達活動に関わる書類の電子化を推進し、社内外一体となって、紙の使用量を削減してまいりました。

お取引先様のご理解とご協力のもと、2012年度では、約93%の注文書を電子化し、検収通知書に関しては、約94%を電子化し、紙の使用量を削減しました。

今後も更なる電子化を推進し、紙使用量の削減を通じて、地球環境の保全に努めてまいります。

# ■ 従業員とともに

企業の進化と成長を実現するのは人材であり、人材育成は企業の発展に欠かせない重要課題のひとつです。当社では、チャレンジする社風と人材を育む各種取り組みを実施するとともに、従業員が安心して仕事に力を発揮できるよう、福利厚生に力を入れています。また、安全で働きやすい環境確保のために、安全衛生活動と健康づくり推進活動を行っています。

## ■ 雇用の方針・取り組み

グループ各社の事業構造・事業規模に見合った雇用の確保を基本とし、グループ内での適材配置の人事交流を進めることで、グループ全体での人員規模の適正化や人材強化を進めています。ビジネスの海外展開加速に伴い、グローバル人材の確保ならびに育成にも注力しています。

## ■ 社員構成

● 連結の状況－事業セグメント別従業員数 (2013年3月20日現在)

事業セグメント	従業員数(人)
モーションコントロール	4,368 [1,734]
ロボット	2,929 [679]
システムエンジニアリング	656 [271]
情報	914 [9]
その他	690 [465]
全社(共通)	826 [126]
合計	10,383 [3,284]

(注)パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を[ ]外数で記載。

● 安川電機単独の状況 (2013年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	3年後新卒離職率(%)
2,746 [741]	40.8	18.5	5.0

(注)パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を[ ]外数で記載。

## ■ 働きやすい職場環境づくりの推進

女性、障がい者、外国籍社員など、すべての従業員が力を発揮し活躍できるよう、また従業員が仕事と家庭を両立できるように、各種制度を整えています。当社は働きやすい職場環境づくりへの取り組みが認められ、「次世代育成認定企業」として“くるみんマーク”\*の利用が認められています。

\* 少子化対策を図り子育て支援に積極的に取り組む企業を一定の基準に基づき認定する制度

## ■ 高齢者・障がい者・外国人雇用状況

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
再雇用人数*1	106人	164人	199人	239人	246人
障がい者雇用率	1.62%	1.75%	1.85%	1.65%	2.15%
外国人雇用人数*2	14人	16人	14人	19人	18人

\*1 60歳以上64歳以下の正社員、嘱託社員の数

\*2 正社員・契約社員

## ■ 育児休職制度利用状況

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
女性利用者数/利用率	3人/100%	5人/100%	2人/100%	5人/100%	5人/83%
男性利用者数	2人	1人	1人	4人	1人

## ■ 従業員の年間有給取得平均日数

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
取得日数(日/人)	12.44	8.69	12.30	12.81	12.44

## ■ 従業員家族とのコミュニケーション活動

ワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の観点から、家族とふれあいの場を持てるイベントを実施しています。毎回多くの従業員家族が参加しており、従業員のみならず幅広く家族も含めたコミュニケーションを積極的に推進しています。



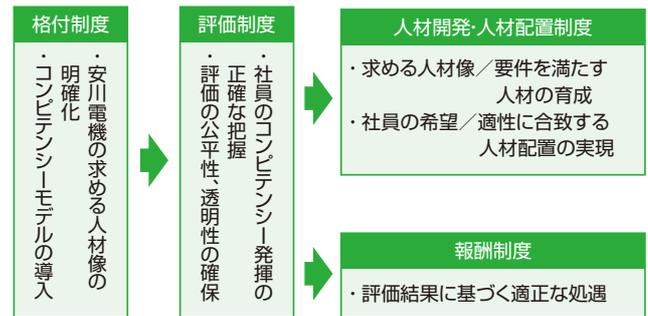
行橋事業所  
森林浴ツアー



東京支社  
「関東ロボットセンタ」見学会

## ■ 人事評価制度

人事制度は、「成果主義の徹底」、「CS理念の浸透」、「ES(Employee Satisfaction/従業員満足度)の向上」を目的として「成果につながる行動」、「人事処遇に対する納得性」を重視したものになっており、プロセスを重視した成果主義の確立を目指して、コンピテンシーという概念を導入し、これに基づく「格付制度」、「評価制度」、「報酬制度」、「人材開発・人材配置制度」で運営しています。

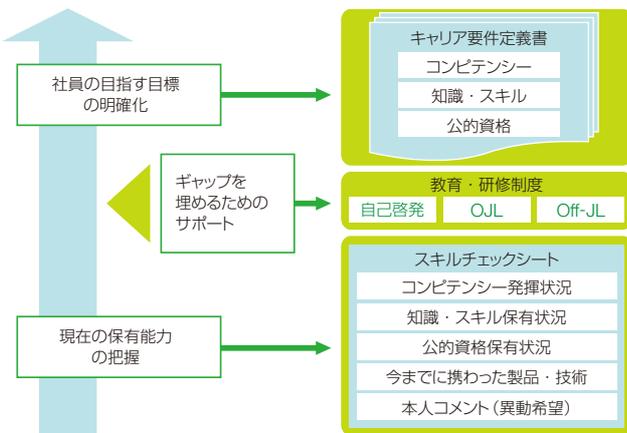


## ■ 人材開発・人材配置制度

人材育成は「よい製品・よいサービス・よい会社」を生み出すための基礎となるものであり、企業の発展に欠かせない重要課題として当社独自の取り組みを実施しています。

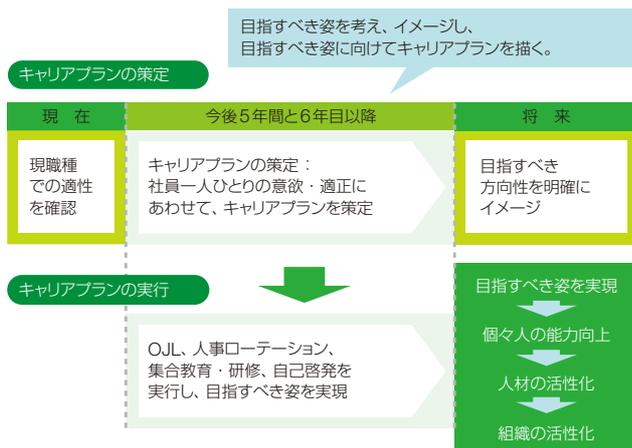
## ■ 教育体系

当社の人材開発制度は「与えられる教育」から「自ら学ぶ教育」へと個々の自律性を尊重した教育体系となっています。従業員は「ありたい姿」「求められる姿」を定義したキャリア要件定義書に基づき、「現状の姿(保有スキル)」をチェックして「ありたい姿」「求められる姿」へ到達できるよう会社が教育・研修を支援しています。



### ■ キャリアプラン制度

社員一人ひとりの意欲・適正にあわせて、目指すべき方向性を明確にし、将来像を見据えた中・長期的な育成プランを策定し、計画的に人材を育成しています。



### ■ 労働安全衛生

「安全で明るく 働きやすい快適な職場の実現」を基本方針に、従業員が元気に出社し元気に帰る毎日を継続し、社会人生活を全うすることができる職場づくりを目指しています。

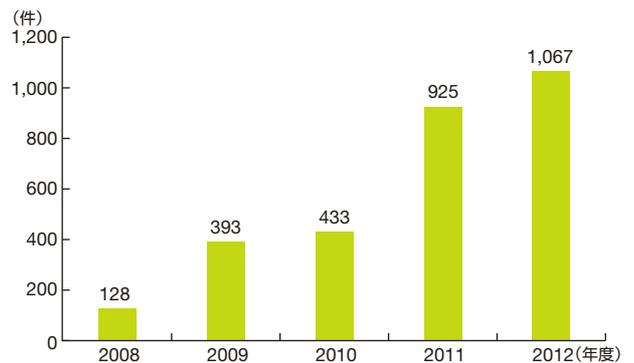
#### ■ より安全な職場を目指します

各職場では、安全に作業を行うための作業基準書の整備と教育訓練、危険ゼロを目指したリスクアセスメント、日々の業務における災害を防止するためのKY活動を行っています。また、これらの活動結果が安全衛生方針や目標を達成しているか内部監査を行い、その結果を次期または次年度に反映させています。

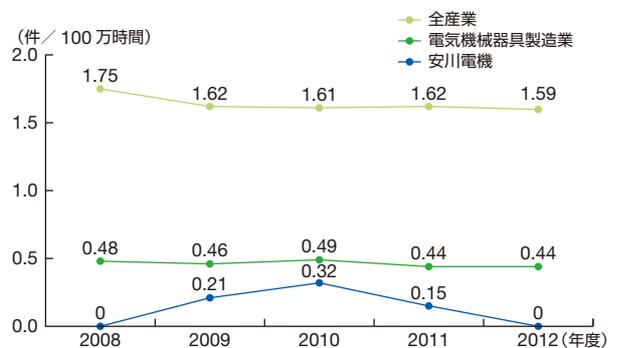
ここ数年は、安全作業の基本となる作業基準書の整備を徹底的に行い、基準書の存在しない作業ゼロとその基準書の内容見直しに力を入れています。

また、リスクアセスメント活動の積極的な取り組みにより、リスク低減数が年々増加し、当社における労働災害の発生頻度は同業種平均を大きく下回っています。今後も更なる災害予防策を講じ、限りなく危険ゼロに近い職場を目指します。

#### ● リスクアセスメントによるリスク低減数



#### ● 労働災害の発生頻度



#### ■ 従業員の健康サポート

従業員を対象とする一般健康診断・特殊健康診断では、関連する法令や各種の検査の特性を十分に考慮し、作業環境の把握や対象者の選定から検査実施と事後措置まで、有機的かつ効率的につながった運用を図っています。これにより、業務上疾病の予防はもちろんのこと、生活上・就業上の支援に重きを置いた保健指導や教育を行っています。

また、過重労働による健康障害防止対策の一環として、時間外労働時間が一定の基準を超えた従業員を対象とする産業医面接を通じて、従業員本人への保健指導と所属長が必要な措置をとるためのフィードバックを行っています。

#### ■ メンタルヘルス対策

精神医学的な病気や障害は、他の病気と同様、誰にでも起こりうる疾患という位置づけでとらえ、必要に応じた生活上・就業上の支援を行っています。

また、精神障害に限らず、従業員の健康及び生活に様々な影響を及ぼしうる心理的ストレスへの対策の一環として、質問紙によるストレス調査を実施し、その結果に基づく個人と職場へのフィードバックを行っています。

#### ■ 疾病休業者の職場復帰支援

やむを得ず病気やケガで休業した従業員が職場に復帰するときは、本人はもちろん所属長や管理部門、産業医で協議をして、可能な限りの人的サポート体制や物理的環境を整え、支援を行っています。

## 株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、迅速、適正かつ公平な情報発信を通じ、透明性の高い経営の実現に努めています。

### ■ 情報開示に関する基本的な考え方

安川電機グループ企業行動規準において「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示すること」を基本方針としています。

これに基づき、積極的な広報活動、IR(インベスターズ・リレーション)活動、ウェブサイト等を通じ、適時・適切・公平な開示を行い、経営の透明性の向上と株主の皆様をはじめ、報道関係者、取引先、ビジネスパートナーをはじめステークホルダーの皆様との信頼関係構築に努めています。

### ■ 2012年度におけるIR活動

IR活動を株主・投資家との双方向のコミュニケーションと位置付け、迅速、適正、かつ公平な情報開示を行うと同時に、株主・投資家などステークホルダーの皆様のご意見を経営にフィードバックさせることで、企業価値の向上に努めています。

2012年度は国内外の機関投資家に対し、延べ約700件、約1,600名の投資家とのミーティングを行い、情報交換に努めています。また、機関投資家や証券アナリストを対象として決算説明会を年2回開催、加えてより深く当社をご理解いただくため、国内外の拠点訪問、工場見学会、各種展示会でのブースツアーなど当社製品・サービスを間近にご覧いただく機会の提供にも努めました。



決算説明会の様子

日常的にコミュニケーションを図りにくい海外の株主・投資家との情報交換のため、アジア・米国・欧州における投資家に対し、企業訪問や証券会社主催のカンファレンスへの参加に加え、TV・国際電話などによる取材対応も積極的に行いました。

ホームページの株主・投資家情報サイトにおける公開情報の継続的拡充を図るなど、個人投資家を含めた株主・投資家への対応も強化しています。

### 2012年度の主なIR活動

- 決算説明会(通期・中間期)
- 国内・海外における工場・拠点見学およびIR取材
- 海外投資家訪問(英国・香港・シンガポール)
- 証券会社主催のカンファレンスへの参加、など

### ■ 「社会的責任投資(SRI)」インデックスへの組み入れ状況



FTSE4Good

当社グループは、環境対策や社会貢献などのCSR活動への取り組みを高く評価され、国際的なSRI指標である「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に2004年3月より継続採用されています。

加えて、当社株式は2011年3月29日付で日経平均株価算定用銘柄の一つに採用されています。

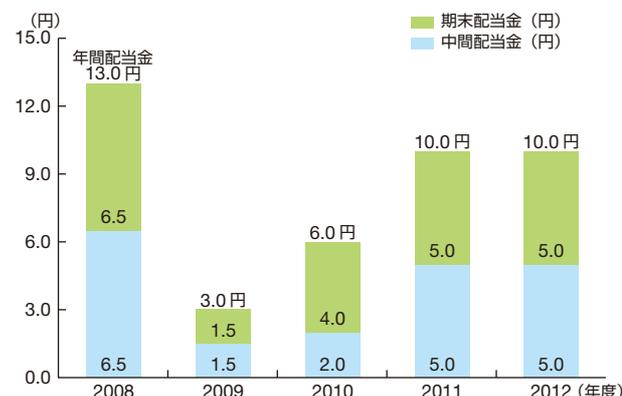
### ■ 株主還元について

株主の皆様への安定的かつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況などを総合的に勘案して株主還元を決定することとしています。

2013年3月期は、1株当たり5円の間配当と1株当たり5円の期末配当を合わせ、年間で1株当たり配当金を10円と2012年3月期と同じとさせていただきます。

内部留保金の用途については、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況などを勘案して決定することとしています。

#### • 配当金の推移



## 企業市民として社会とともに発展し続けられるよう、地域の活性化や将来を担う世代への支援などに取り組んでいます。

### ■ 地域交流

工場・事業所見学や、社会体験の受け入れ、地元サッカーチームへの協賛、イベントへの参加などを通じて地域の皆様と交流し、より良い関係づくりに努めています。

### ■ 工場・事業所見学の受け入れ

当社が本社を置く北九州市が積極的に推進する産業観光のルートにロボット工場が組み入れられているほか、他の事業所においても工場や事業所見学の受け入れを幅広く行い、子どもから大人まで、ロボットをはじめとするものづくりの現場を間近で見ていただく機会を提供しています。2012年度は年間8,000名を超える見学者にご来社いただきました。



### ■ ギラヴァンツ北九州に協賛

北九州に本拠地を置くプロサッカーチーム「ギラヴァンツ北九州」を2009年から支援しています。地域のスポーツ振興を通じて青少年の育成に貢献するとともに、2013年度にはユニフォームの背スポンサーとなり、当社グループ従業員一丸となって応援しています。



スタンドで応援するサポーター

地元出身 池元選手

### ■ 「わっしょい百万夏まつり」への参加

北九州市民の祭り「わっしょい百万夏まつり」の「百万踊り」に当社グループとして150名のチームが参加、最高の賞であるグランプリは逃しましたが、優秀賞を獲得しました。従業員が地域イベントに積極的に関わることで、地域の活性化に貢献するとともに、従業員間のコミュニケーションを促進しています。



### ■ 「やすかわくん」の各種イベントへの出店

産業用ロボットを非製造業用途に活用する取り組みのひとつとして2010年夏にスタートしたソフトクリームロボット「やすかわくん」を引き続き各種イベントに出店しています。普段産業用ロボットを目にする機会の少ないお子様はもちろん大人の方にもお楽しみいただいています。



魅力発信！北九州フェア [B1グランプリ] (2012年10月)

まつり起業祭八幡 (2012年11月)



地域活性化たからいち [日本青年会議所全国大会北九州大会] (2012年10月)

## 社会貢献

ボランティアへの参加やイベントの開催、各種団体への寄付等の社会貢献活動を行っています。

### YASKAWA未来クラブの活動

2005年の当社創立90周年を機に、お客様や株主の皆様をはじめ、地域社会の方々からいただいた多くのご支援に対して感謝の意を表すとともに、今後当社がいつそ社会のお役に立てるよう、社内に「YASKAWA未来クラブ」を発足しました。

具体的な活動内容は、主旨に賛同して自発的に入会した当社および当社グループ会社所属の社員から、給与の一部を継続して拠出・積み立て、拠出資金から、「医療・福祉」、「青少年の健全育成」、「環境保護・緑化運動」の3分野に係わる団体に対し、支援しているというものです。

活動や支援先団体などについて、会員からのアイデアも募り、活動を積み重ねていきたいと考えています。一人ひとりから拠出される金額はささやかですが、多くの社員が参加することによって大きな金額となって社会のお役に立てると考えています。今後もより多くの入会を募り、社会貢献に努めてまいります。



YASKAWA未来クラブ 農業体験活動

## 高専ロボコンの支援

2005年より「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト(高専ロボコン)」に協賛しています。このコンテストは、全国の高専が参加してロボット製作のアイデア、技術、性能を競う教育イベントであり、2012年で25年目を迎えました。

ロボット事業を営む当社は、次世代の技術者育成のため、多くの若者がものづくりに情熱を注ぐ高専ロボコンを応援しています。



アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2012

## 上海交通大学で「安川杯」技術コンテストを開催

2008年より、上海交通大学と連合実験室を同大学内に開設し、サービスロボットの共同研究を行うとともに、メカトロニクス分野の技術者の育成を支援しています。2013年8月にブラジル サンパウロで開催される国際ロボコン (International Design Contest) の学内選抜として、2013年5月に「安川杯」技術コンテストを開催しました。



国際ロボコン出場を勝ち取った優勝チームへの表彰

## 次世代へ地球の豊かな恵みを継承するために環境経営を推進しています。

### 安川電機の環境経営

低炭素社会・資源循環社会を実現するために、当社グループは「地球温暖化の防止」「資源循環・省資源の追求」「化学物質の適正管理」を重点目標に環境経営を推進しています。環境経営は「社会貢献」と「企業価値向上」を同軸に捉え、「グリーンプロダクト」「グリーンプロセス」を視点に、全従業員が参加した活動を行っています。



### 自主行動計画の目標と実績

取り組み項目	中長期目標	2012年度目標	取り組み状況と2012年度成果	自己 <sup>*1</sup> 評価	
温暖化ガス削減	生産事業所で2012年度までに1990年度比CO <sub>2</sub> 排出量を6%削減	CO <sub>2</sub> 排出量を1990年度比24%削減、生産高原単位を1990年度比55%削減	エネルギー管理の最適化や全員参加の環境活動「グリーン1000」を通じてCO <sub>2</sub> 削減に取り組み、排出量で26%の削減、生産高原単位では55%の削減を達成 2008～2012年度の平均では、排出量で24%を削減、生産高原単位で54%を削減し中長期目標を達成	○	
廃棄物・有価物の削減	産業廃棄物の最終処分率1%以下	産業廃棄物の最終処分率：1%以下	切削油の濾過による再利用 最終処分率：全社(0.55%)、生産拠点(0.55%)	◎	
		廃棄物・有価物の最終処分率：1.1%以下	紙類の分別方法を見直し 最終処分率：全社(1.15%)、生産拠点(1.17%)	△	
有害化学物質管理	VOC(揮発性有機化合物)の削減	2000年度比30%削減を維持	排出状況分析 重点方策の立案	塗料変更による改善 2000年度比 40.6%削減	◎
	グリーン製品	全社新規調達品のグリーン調達率を80%以上	REACH規則へ対応したグリーン調達を実施	新規調達品のグリーン調達を実施 実施率77%	△
環境経営	PCB含有機器の処理	・高濃度PCB含有物 2016年までの適正処理 ・微量PCB含有物 処理可能な機器より随時実施	高濃度PCB含有物の適正保管 微量PCB含有物の処理開始	PCB含有設備保管倉庫を新規建設 高濃度PCB汚染物質 約0.8(t)を処理 微量PCB含有電気機器の油処理 約14(t)	◎
	環境マネジメントシステム	ISO14001の認証維持とパフォーマンスの継続的改善	対象事業所のISO14001:2004での審査合格	国内各事業所の更新審査、定期審査は全て合格 指摘事項1件	○
	環境適合設計	環境戦略製品のLCA <sup>*2</sup> を活用した環境配慮評価を100%実施	環境戦略製品のLCA実施率100%	運用規定に基づき実施 LCA実施率100%を達成	○

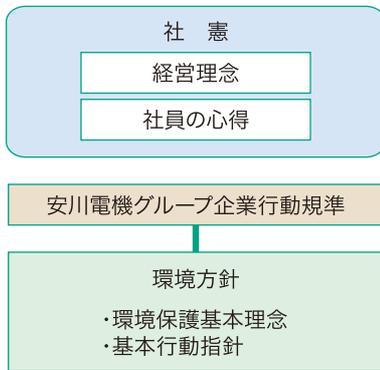
\*1 自己評価：◎ 目標達成度130%以上、○ 目標達成度100%以上、△ 目標達成度50%以上、× 目標達成度50%未満

\*2 LCA：ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment)の略、製品の一生における環境負荷を評価する手法のことで、製造、輸送、使用、廃棄、再利用までのすべての段階での環境負荷を総合して評価する。

## 環境方針

### 環境方針の位置づけ

コンプライアンス体系



### 環境保護基本理念

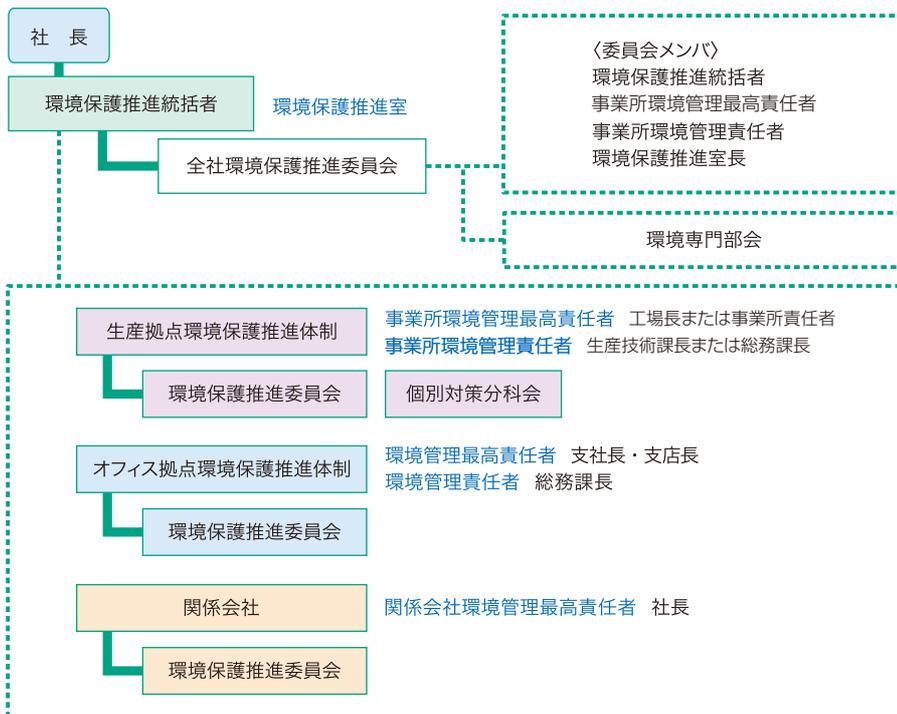
安川電機の経営理念は、創業以来『当社の使命はその事業の遂行を通じて広く社会の発展と人類の福祉に貢献することにある。』である。

安川電機グループは、地球環境の保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保護に配慮して行動することにより、この経営理念を実現し、われわれの社会的役割を果たす。

### 基本行動指針

1. 持続的な社会を実現するために、地球環境問題を経営の重点課題と位置付け、全社を挙げて環境保全活動に取り組む。
2. 事業活動および製品開発において環境影響評価を行い、研究開発・設計・材料調達・生産・流通・使用・廃棄の製品ライフサイクルにおいて、環境への負荷の低減に努める。
3. 環境関連の法規、条例などを遵守するとともに、さらに自主基準を設定し、環境管理活動の継続的なレベル向上に努める。
4. 環境・エネルギー技術のイノベーションにチャレンジし、環境問題を解決する次代の製品・サービスの開発と供給に努める。
5. 環境教育の実施と環境活動の啓蒙に努め、全従業員の環境保護意識を高めるとともに、環境保護活動を通じて地域社会との共生を図る。
6. 環境方針は全従業員に徹底させると同時に、環境に関する情報を積極的に社会へ提供する。

## 環境保護推進体制



当社および関係会社ではこの推進体制のもとで、“全社環境保護推進委員会”で審議・決定された全社方針、実施計画により環境活動を推進しています。

# 製品・サービスによる環境貢献

創立100周年を迎える2015年に向けたビジョンの中で、先進国の少子高齢化社会や環境・エネルギー問題など、台頭する地球規模の課題に対し当社のコア技術を生かすことで、問題解決に取り組んでいくことを掲げています。環境・エネルギー事業領域では、当社が得意とするモータドライブ技術・エネルギー変換技術を進化させ、省エネルギーと創エネルギーの両面から貢献できる製品・サービスを提供していきます。

## ■ 創エネルギー

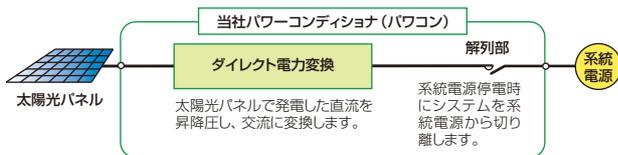
### ■ 世界初のGaN搭載パワーコンディショナを開発

世界で初めてGaN（窒化ガリウム）パワー半導体モジュールを搭載した次世代パワーコンディショナを開発しました。現製品と比べ設置面積2分の1の小形化と、業界最高レベルの変換効率98%以上を達成しました。来年度の製品化を目指します。



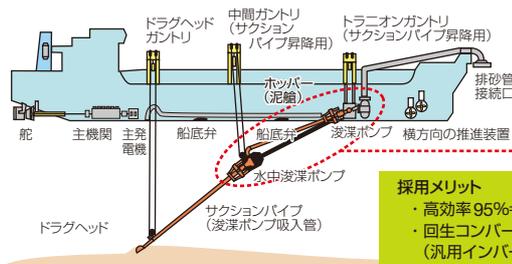
＜パワーコンディショナとは＞

太陽光パネルから発電した直流電力を電力会社の系統電源や一般家庭で利用できる高品質の交流電力を作り出す装置です。



## ■ 省エネルギー

### ■ マトリクスコンバータの適用事例紹介



世界最大級の自航式汲揚船「ANDROMEDA V」(五洋建設株式会社様保有)の汲揚ポンプ用ドライブ装置に、当社の高圧マトリクスコンバータFSDrive-MX1Sが採用されました。

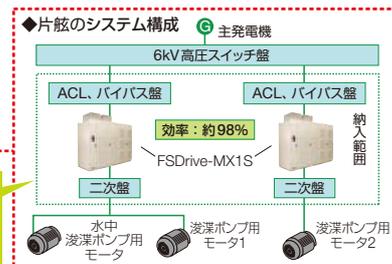
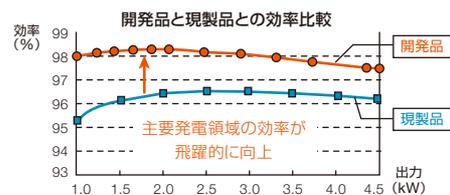
本船は、海底から吸い上げた土砂の船内ホッパー積載、運搬、船外排出を行うドラッグサクション汲揚船です。海底土砂の粘性や様々な操業方法に合わせ、高効率かつ広範囲・高精度なポンプの運転制御が求められます。また、ホッパーから海底へ土砂を埋め戻す際に発生する回生電力に対応する必要があります。FSDrive-MX1Sを適用することで、これらの課題を解決し、シンプルなシステム構成で省エネルギー・省スペース・省メンテナンスを実現しました。

今後も海洋土木で求められる様々なニーズに応えられるように技術を磨いていきます。

### 【主な技術内容】

高速スイッチングかつ低損失動作が可能なGaNパワー半導体モジュールを米国Transphorm, Inc.と共同で開発し、当社が長年培ってきたドライブシステムの回路や構造の技術、そして新たに開発した制御技術を組み合わせることで、大幅な効率向上と小形化を実現しました。

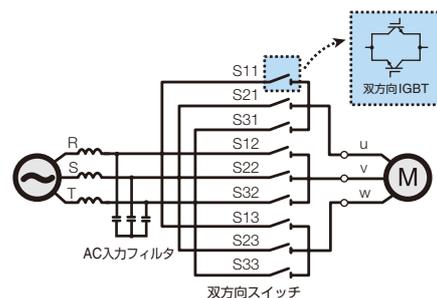
電力仕様	入力電圧	DC250V
	出力電圧	AC200V
	定格容量	4.5kW
設置面積	当社現製品比: 1/2 (体積 約10L)	
変換効率	最大98.2%、定格時97.5%	



＜マトリクスコンバータとは＞

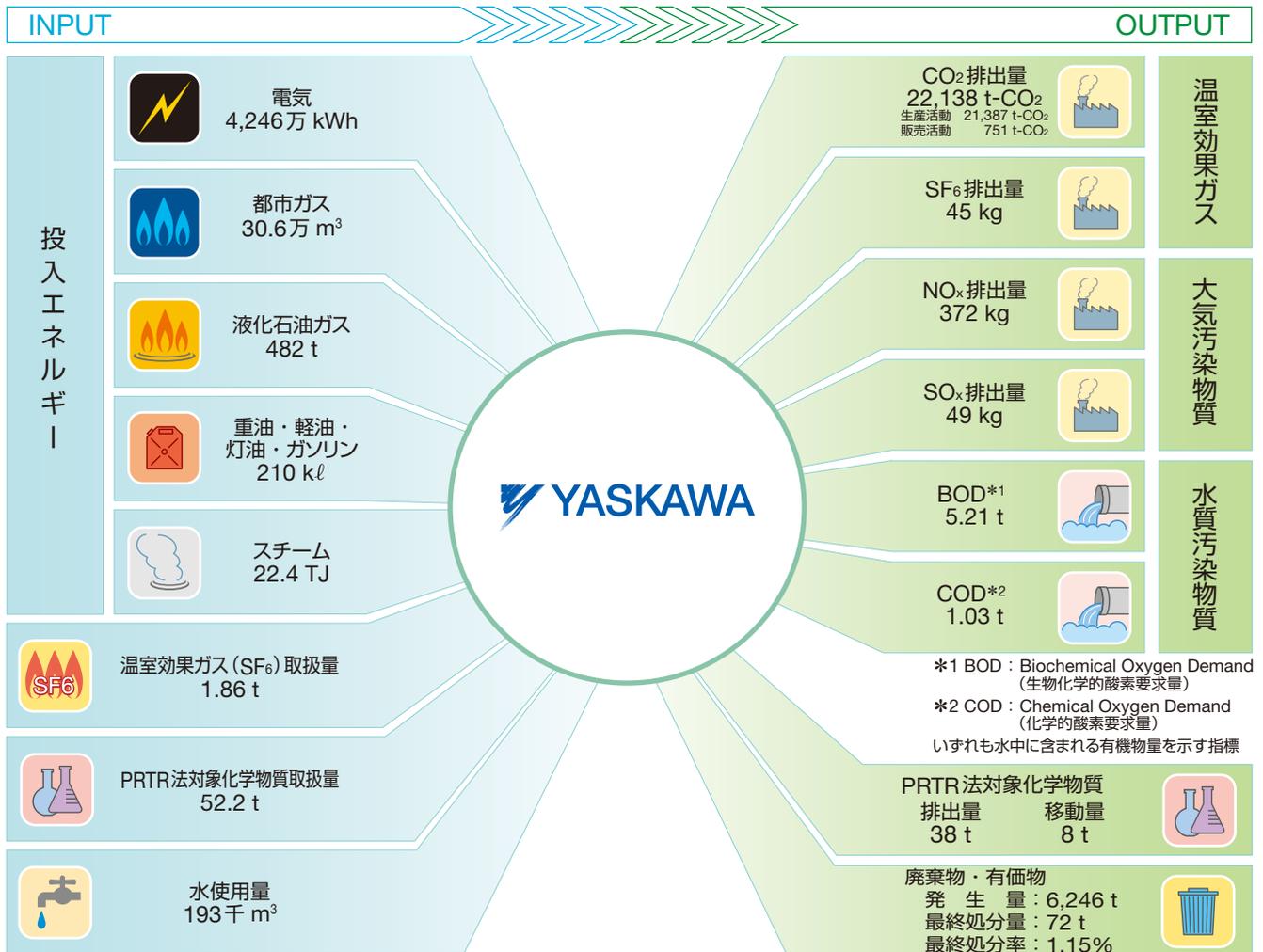
一般的なインバータの「交流-直流-交流」変換と異なり、「交流-交流」直接電力変換を行う仕組みで、当社が2005年に世界で初めてこの技術の製品開発に成功しました。

#### ・マトリクスコンバータ主回路構成図



# 生産・販売活動での環境配慮

## 環境負荷情報総括 (2012年度)

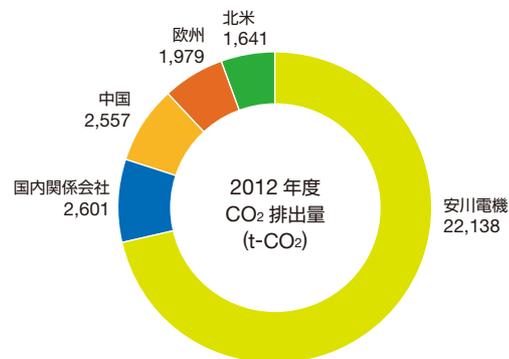


当社グループは電機製品・システムの製造、販売、エンジニアリングなどの事業のために、電気やガスなどのエネルギーと部品、材料や水などの資源を使用し、結果としてCO<sub>2</sub>や廃棄物などを排出しています。上図は生産・販売活動での環境負荷の状況を表しています。

また、国内外のグループ会社による事業活動でのエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量の管理を行っています。対象はエネルギー使用量の多いグループ会社（使用量全体の約90%）を管理範囲としています。

今後、事業拠点およびエネルギー使用量の増加に合わせて管理範囲拡大と環境負荷の削減を推進していきます。

下のグラフは当社グループの2012年度エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量を示しています。



## 地球温暖化防止

### 省エネルギーの取り組み

地球温暖化防止に向けてCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。当社のCO<sub>2</sub>排出量のほとんどはエネルギー起源によるものです。

2012年度のCO<sub>2</sub>排出量は、電力が全体の76%と大半を占めており、運用による使用電力の削減と設備の高効率化への取り組みを進めました。

生産活動におけるCO<sub>2</sub>総排出量実績は21,387t-CO<sub>2</sub>で1990年度比26%削減しました。生産高原単位実績は14.4t-CO<sub>2</sub>/億円と同55%削減し、2012年度の目標値10%削減(BAU比)に対して実績は11.8%削減で目標を達成しました。

省エネルギーの取り組みとして、低効率の古い空調機の更新やLED照明の導入を進めました。また、部門横断の専門部会である省エネ推進部会のメンバ相互による工場パトロールを行い、21件の省エネアイデアを抽出しました。そのうち6件の実施が完了し、CO<sub>2</sub>排出量を37t-CO<sub>2</sub>/年削減することができました。



工場パトロール

### 物流での取り組み

2010年度から開始した物流活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減活動では、2013年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位を2010年度比4%削減することを目標に改善を進めています。

物流活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の割合は、輸送、梱包がそれぞれ50%、45%を占めており、輸送における積載率向上、空車率低減、梱包材の削減などの取り組みを行っています。

また、荷札を焼却時に発生するCO<sub>2</sub>を吸収・削減するシールラベルに切り替える取り組みも行っています。

### 社内の実施事例

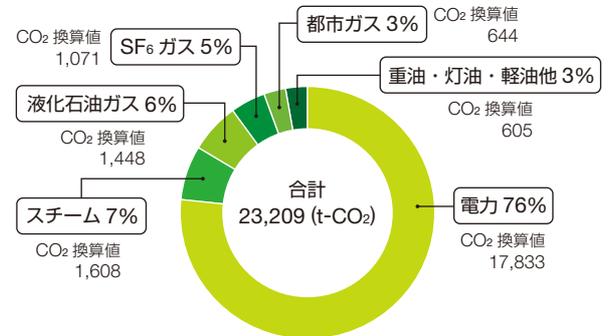
#### 照明の高効率化

- ・ オフィスなどの照明1350台をLED照明に変更。
  - ・ 水銀灯130台をセラミックメタルハライドランプに変更。
- 全社で使用する水銀灯の84%が高効率ランプに切り替わりました。



LED化したオフィス、廊下

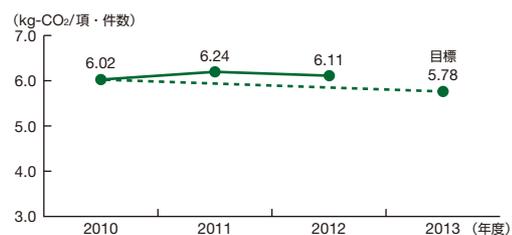
### 2012年度のCO<sub>2</sub>排出量



### 生産活動でのCO<sub>2</sub>排出量と生産高原単位の推移



### 物流活動におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位 (取扱い項・件数原単位)



#### 空調機の高効率化

- ・ 低効率の古い空調機30台を最新型に変更。

#### 空調効率の改善

- ・ 社員食堂内にある売店を間仕切りし、昼食時間外は売店のみ空調を稼働するようにしました。



社員食堂内売店の間仕切り

## 節電の取り組み

2011年度以降、夏季および冬季の電力需給改善に貢献するために、全社をあげて節電に取り組んでいます。

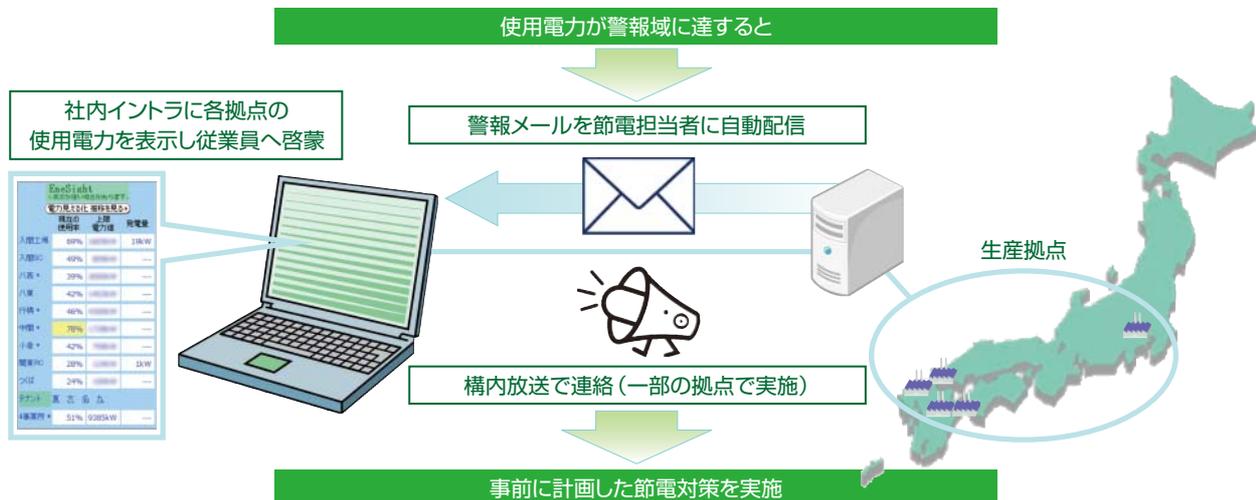
2012年度は、生産拠点に導入したエネルギーマネジメントシステムを節電のツールとして活用しました。使用電力が警報域に達すると警報メールや構内放送で知らせ、節電担当者が節電アクションを実施しました。その結果、使用最大電力を2010年度比で夏季13.1%、冬季11.1%削減することができました。

今後は、このエネルギーマネジメントシステムによる設備のデマンド制御でスマートな節電を実現するとともに、省エネルギー取り組みの柱としても活用を推進していきます。

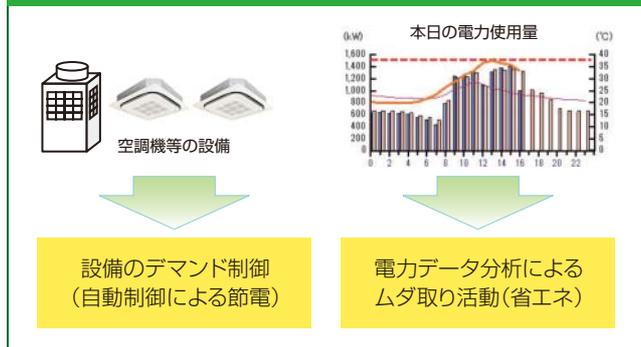
## エネルギーマネジメントシステム構築の経緯

- 2011年10月 生産6拠点にエネルギーマネジメントシステムを導入し使用電力を見える化
- 2012年7月 警報メールを対策担当者へ自動発信する機能を追加し節電へ活用
- 2012年8月 非生産6拠点にシステムを展開し、国内拠点への導入を完了
- 2013年3月 生産拠点において電力見える化範囲を細分化
- 2013年6月 生産設備をデマンド制御する機能を追加しスマートな節電を実現

### エネルギーマネジメントシステムを活用した節電対策



### 今後の取り組み



12年度までに導入した「電力見える化システム (EneSight) \*」を基盤に構築したエネルギーマネジメントシステムが評価され、2013年3月に北九州市グリーンフロンティア表彰を受賞しました。



\*EneSightは安川情報システム(株)が開発したエネルギー管理システムです。

## ■ 資源の有効利用

### ■ 水・紙資源への取り組み

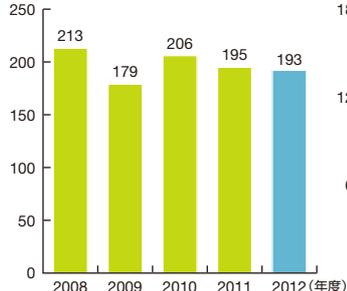
限りある資源を有効利用するため、水・紙などの資源の使用量削減に努めています。

前年度より水は1%・紙は10%使用量を低減することができました。特に紙使用量は、印刷認証システムの導入により不要なプリントが低減され、大きな効果を得ることができました。

今後は、印刷状況の見える化により、紙使用量の削減を強化していきます。

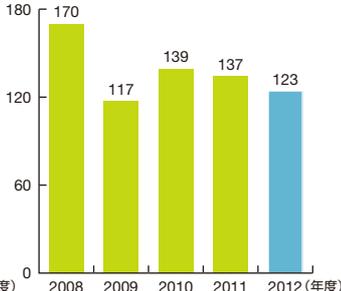
#### ● 水の使用量

(千m<sup>3</sup>)



#### ● 紙の使用量

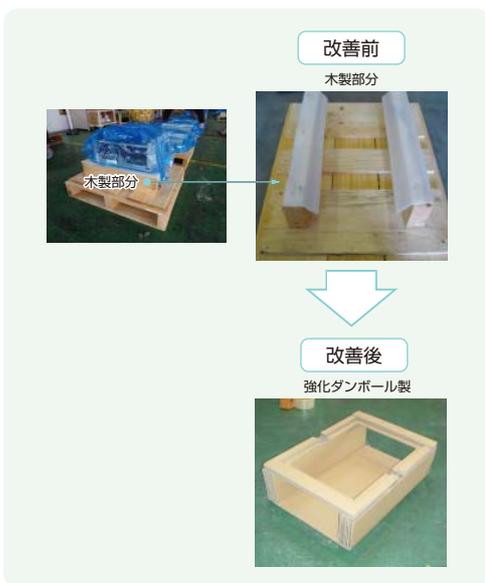
(トン)



### ■ 梱包用使用木材の削減

多軸インバータ製品の下部ヒートシンク保護のため、梱包材の一部に木材を利用していました。

その木製部分を販売先でもリサイクルしやすい強化ダンボールに切り替え、木材使用量を低減しました。年間56(t)の木材使用の低減が見込めます。



### ■ 緩衝材の削減

木枠梱包をしている柱上開閉器の端子部分緩衝材を不要にしました。

お客様の要望により緩衝材を利用していましたが、木枠梱包内での緩衝養生シートは過剰であることを理解していただき、不要になりました。このような取り組みを増やし、資源利用の抑制につなげていきます。



### ■ 産業廃棄物削減

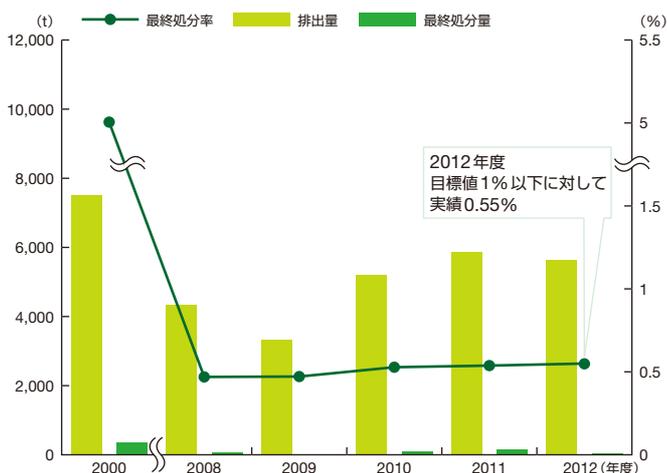
産業廃棄物の減量化、分別収集の徹底などによる有効利用拡大に取り組んでいます。

2012年度の最終処分率は0.55%で、目標値1%以下を維持することができました。

最終処分量の削減活動としては、切削屑に付着して回収箱に溜まった水溶性切削油の再利用を実施しました。

2013年度は、リサイクルできる紙類を見直し、一般廃棄物の排出量削減に取り組めます。

#### ● 産業廃棄物排出量および最終処分量の推移



# 製品環境配慮

## 製品開発での取り組み

製品の省エネ、省資源・資源循環、化学物質の適正管理を重点目標として「資材調達」、「製造・販売」のみならず「製品使用」、「再生・廃棄時」を含めたライフサイクル全体での環境負荷削減の取り組みを加速しています。

製品開発段階では、製品アセスメント規定を定め、環境配慮設計が行われていることを検証し、一定の水準が満たされない

ものは、製品化できない仕組みにしています。また、LCA(ライフサイクルアセスメント)を導入したことで、製品ライフサイクル各段階の環境影響を見える化し、課題の明確化とその対策効果の検証が可能になりました。これらの仕組みを活用し、製品ライフサイクル全体で環境負荷をさらに低減していきます。



## 環境配慮技術(事例)

トヨタ車体株式会社様の「人に地球に優しい超小型電気自動車『コムス』」の駆動用に安川電機製モータが搭載されています。

当社の長年蓄積されたモータ技術を最大限に活用することによって、充電1回あたりの走行距離や走行速度を格段に上げることができ、優れた環境性能を発揮しています。走行中のCO<sub>2</sub>や大気汚染物質の排出はもちろんゼロ。環境にやさしいエコでクリーンな車です。

大手コンビニチェーンの宅配サービス用などにも採用され、当社でも公用車として、八幡西事業所、小倉事業所、行橋事業所、関東ロボットセンタに導入されています。



「コムス」採用のモータ

# 財務報告

連結貸借対照表……………	43
連結損益計算書および 連結包括利益計算書	44
連結株主資本等変動計算書……………	45
連結キャッシュ・フロー計算書…	46
連結財務諸表に対する注記……………	47
会社概要……………	48
株式関連情報……………	49

財務諸表は2013年4月18日に発表した「平成25年3月期決算短信」を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載しております。

日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」については当社ホームページならびに「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」でご覧いただくことができます。

# 連結貸借対照表

株式会社安川電機および連結子会社 2013年および2012年3月20日現在

	(百万円)	
	2012	2013
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金および預金	20,343	19,493
受取手形および売掛金	91,411	99,729
商品および製品	41,869	39,208
仕掛品	7,793	9,530
原材料および貯蔵品	14,136	15,586
繰延税金資産	6,223	7,757
その他	19,234	18,504
貸倒引当金	△1,440	△1,306
流動資産合計	199,572	208,505
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物および構築物(純額)	15,398	17,193
機械装置および運搬具(純額)	8,183	8,841
土地	8,312	8,172
その他(純額)	5,589	6,659
有形固定資産合計	37,484	40,866
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,502	4,788
その他	2,232	8,818
無形固定資産合計	6,734	13,607
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,595	20,343
長期貸付金	168	167
繰延税金資産	12,383	10,914
その他	4,511	8,485
貸倒引当金	△377	△372
投資その他の資産合計	35,280	39,539
固定資産合計	79,499	94,013
<b>資産合計</b>	279,072	302,518

	(百万円)	
	2012	2013
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形および買掛金	53,073	58,718
短期借入金	34,042	24,262
未払費用	17,632	20,009
未払法人税等	370	1,660
役員賞与引当金	57	47
その他	11,934	15,766
流動負債合計	117,111	120,464
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	9,029	14,899
退職給付引当金	30,535	25,741
役員退職慰労引当金	299	227
その他	2,589	8,719
固定負債合計	57,453	64,588
<b>負債合計</b>	174,564	185,052
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,684
利益剰余金	63,363	67,599
自己株式	△440	△449
株主資本合計	104,669	108,896
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,547	3,749
為替換算調整勘定	△7,107	△427
その他の包括利益累計額合計	△4,559	3,322
少数株主持分	4,398	5,247
純資産合計	104,507	117,465
<b>負債純資産合計</b>	279,072	302,518

# 連結損益計算書および連結包括利益計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2013年および2012年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
連結損益計算書	2012	2013
売上高	307,111	310,383
売上原価	227,540	228,274
売上総利益	79,571	82,108
販売費および一般管理費	64,752	69,037
営業利益	14,818	13,070
営業外収益		
受取利息	62	114
受取配当金	329	420
持分法による投資利益	760	975
為替差益	61	-
雑収入	551	562
営業外収益合計	1,764	2,073
営業外費用		
支払利息	727	620
為替差損	-	277
雑支出	230	193
営業外費用合計	957	1,091
経常利益	15,626	14,053
特別利益		
固定資産売却益	24	113
投資有価証券売却益	8	51
関係会社株式売却益	-	172
貸倒引当金戻入額	65	-
負ののれん発生益	1,091	-
段階取得に係る差益	-	162
退職給付制度改定益	-	67
その他	58	9
特別利益合計	1,248	577
特別損失		
固定資産除売却損	112	218
投資有価証券評価損	170	219
減損損失	-	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	-
段階取得に係る差損	146	-
事業構造再編費用	-	1,540
その他	759	239
特別損失合計	1,521	2,505
税金等調整前当期純利益	15,353	12,125
法人税、住民税および事業税	4,076	4,812
法人税等調整額	2,684	△110
法人税等合計	6,760	4,702
少数株主損益調整前当期純利益	8,592	7,423
少数株主利益	160	622
当期純利益	8,432	6,800

	(百万円)	
連結包括利益計算書	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	8,592	7,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	1,232
為替換算調整勘定	△102	6,741
持分法適用会社に対する持分相当額	104	141
その他の包括利益合計	808	8,115
包括利益	9,401	15,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,271	14,682
少数株主に係る包括利益	130	856

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2013年および2012年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
	2012	2013
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,062	<b>23,062</b>
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	<b>23,062</b>
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	18,682	<b>18,684</b>
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	18,684	<b>18,684</b>
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	57,281	<b>63,363</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,267	△2,519
当期純利益	8,432	<b>6,800</b>
連結範囲の変動	249	△45
持分法の適用範囲の変動	△331	-
当期変動額合計	6,081	<b>4,236</b>
当期末残高	63,363	<b>67,599</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△425	△440
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△9
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	△14	△9
当期末残高	△440	△449
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	98,600	<b>104,669</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,267	△2,519
当期純利益	8,432	<b>6,800</b>
自己株式の取得	△18	△9
自己株式の処分	4	-
連結範囲の変動	249	△45
持分法の適用範囲の変動	△331	-
当期変動額合計	6,068	<b>4,226</b>
当期末残高	104,669	<b>108,896</b>

	(百万円)	
	2012	2013
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,731	<b>2,547</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	815	<b>1,202</b>
当期変動額合計	815	<b>1,202</b>
当期末残高	2,547	<b>3,749</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△7,111	△7,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	<b>6,679</b>
当期変動額合計	4	<b>6,679</b>
当期末残高	△7,107	△427
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△5,380	△4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	820	<b>7,882</b>
当期変動額合計	820	<b>7,882</b>
当期末残高	△4,559	<b>3,322</b>
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	4,808	<b>4,398</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△410	<b>848</b>
当期変動額合計	△410	<b>848</b>
当期末残高	4,398	<b>5,247</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	98,029	<b>104,507</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,267	△2,519
当期純利益	8,432	<b>6,800</b>
自己株式の取得	△18	△9
自己株式の処分	4	-
連結範囲の変動	249	△45
持分法の適用範囲の変動	△331	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	409	<b>8,730</b>
当期変動額合計	6,478	<b>12,957</b>
当期末残高	104,507	<b>117,465</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2013年および2012年3月20日終了連結会計年度

(百万円)

	2012	2013
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,353	12,125
減価償却費	7,606	8,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	-
段階取得に係る差損益(△は益)	146	△162
負ののれん発生益	△1,091	-
減損損失	-	286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△436	△225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111	△4,909
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△72
固定資産売却損益(△は益)	87	105
投資有価証券売却損益(△は益)	12	△51
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△172
投資有価証券評価損益(△は益)	170	219
受取利息および受取配当金	△391	△535
支払利息	727	620
売上債権の増減額(△は増加)	1,858	171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,632	7,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,289	△1,128
未払金の増減額(△は減少)	111	1,176
その他	655	5,274
小計	12,115	27,921
利息および配当金の受取額	549	983
利息の支払額	△706	△618
法人税等の支払額	△5,566	△3,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	24,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形および無形固定資産の取得による支出	△9,863	△11,278
有形および無形固定資産の売却による収入	77	167
投資有価証券等の取得による支出	△1,837	△2,453
投資有価証券の売却による収入	23	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	△4,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	198	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	158
その他	△472	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,874	△18,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△936	△12,146
長期借入れによる収入	5,424	10,538
長期借入金の返済による支出	△3,536	△4,802
社債の発行による収入	15,000	-
配当金の支払額	△2,267	△2,519
少数株主への配当金の支払額	△68	△86
その他	△24	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,592	△9,053
現金および現金同等物に係る換算差額	△39	1,339
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	8,068	△1,131
現金および現金同等物の期首残高	11,885	20,206
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	251	36
非連結子会社との合併に伴う現金および現金同等物の増加額	-	277
現金および現金同等物の期末残高	20,206	19,389

## || 連結財務諸表に対する注記

### ■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用関連会社数 18社

(2) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)1社 持分法(新規)5社(除外)0社

なお、上記以外は、2012年6月20日提出の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

# 会社概要

2013年3月20日現在

商号 株式会社 安川電機  
 英文社名 YASKAWA Electric Corporation  
 設立 1915年(大正4年)7月16日  
 従業員 10,383名(連結)[3,284名\*]  
 \*年間平均臨時雇用人員  
 本社 〒806-0004  
 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号  
 TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837



本社外観

東京支社 〒105-6891  
 東京都港区海岸一丁目16番1号  
 ニューピア竹芝サウスタワー 8F  
 TEL 03-5402-4511 FAX 03-5402-4580  
 営業拠点 名古屋支店 TEL 052-581-2761  
 FAX 052-581-2274  
 大阪支店 TEL 06-6346-4500  
 FAX 06-6346-4555  
 九州支店 TEL 092-714-5331  
 FAX 092-714-5799  
 生産拠点 八幡西事業所・八幡東事業所・行橋事業所・  
 入間事業所  
 研究開発拠点 開発研究所(小倉事業所)・つくば研究所

## 主要関連会社

日本	アジア
株式会社 ワイ・イー・データ 情報関連製品・サービス (オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・情報マルチメディア)	YASKAWA ELECTRIC (CHINA) CO., LTD. (中国) インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
安川情報システム株式会社 情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発 並びにシステム機器販売	SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国) インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売
安川コントロール株式会社 電気機械器具およびその部品の製造・販売	YASKAWA SHOUGANG ROBOT CO., LTD. (中国) ロボットの販売・サービス
安川エンジニアリング株式会社 電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導	YASKAWA ELECTRIC (SHENYANG) CO., LTD. (中国) サーボ・コントローラの製造・販売・サービス
株式会社 安川ロジステック 総合物流事業	YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール) インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
安川モートル株式会社 電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・ 販売・保全・整備および調整	YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国) インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
株式会社 安川メカトレック 電気機械器具、その他各種機械器具の販売	YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾) インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
	YASKAWA INDIA PVT. LTD. (インド) インバータの製造・販売、サーボ・ロボットの販売・サービス
欧州	米州
YASKAWA EUROPE GmbH (ドイツ) インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、 ロボットの販売・サービス	YASKAWA AMERICA, INC. (アメリカ) インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、 ロボットの販売・サービス
YASKAWA NORDIC AB (スウェーデン) ロボットの販売・サービス	YASKAWA CANADA, INC. (カナダ) インバータ・サーボ・コントローラのサービス、 ロボットの販売・サービス
YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (イギリス) インバータ・サーボアンプの製造・販売・サービス	YASKAWA ELETRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル) インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス
YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. (イスラエル) サーボ・コントローラの開発・製造・販売・サービス、 ロボットの販売・サービス	MOTOMAN ROBOTICA DO BRASIL, LTDA. (ブラジル) ロボットの販売・サービス

# 株式関連情報

2013年3月20日現在

発行可能株式総数	560,000千株
発行済株式の総数	252,331千株
資本金	230億62百万円
株主数	20,326名
証券コード	6506 (日本)

## 大株主の状況

大株主(上位10名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,770千株	7.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,182千株	6.42%
株式会社みずほコーポレート銀行	8,100千株	3.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	7,970千株	3.16%
明治安田生命保険相互会社	7,774千株	3.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	6,375千株	2.53%
SAJAP	6,240千株	2.48%
BBH FOR VANGUARD INTERNATIONAL VALUE FUND-EDINBURGH	4,485千株	1.78%
日本生命保険相互会社	4,035千株	1.60%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,776千株	1.50%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 毎年3月21日から翌年3月20日まで

定時株主総会 6月

配当金受領 毎年3月20日(期末配当金)

株主確定日 毎年9月20日(中間配当金)

公告方法 電子公告により行い、インターネット上の当社のウェブサイト(<http://www.yaskawa.co.jp/ir/>)に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所 東京・福岡

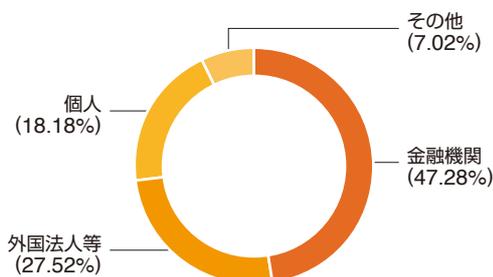
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

## お知らせ

郵便物送付先・電話お問い合わせ先等に関しましては、下記のとおりとなります。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取り引きの証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の電話お問い合わせ先までご連絡ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。
	未払配当金の支払については、「特別口座の場合」のお取り扱い店、並びに株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にてお取扱いいたします。	

## 所有者別株式分布状況



## 株価の推移



(注) 東京証券取引所における月別の高値、安値を表示しています。

当社株式は日経平均株価構成銘柄に採用されています。



株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004

TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837

URL <http://www.yaskawa.co.jp/>

2013.8 P010J-01